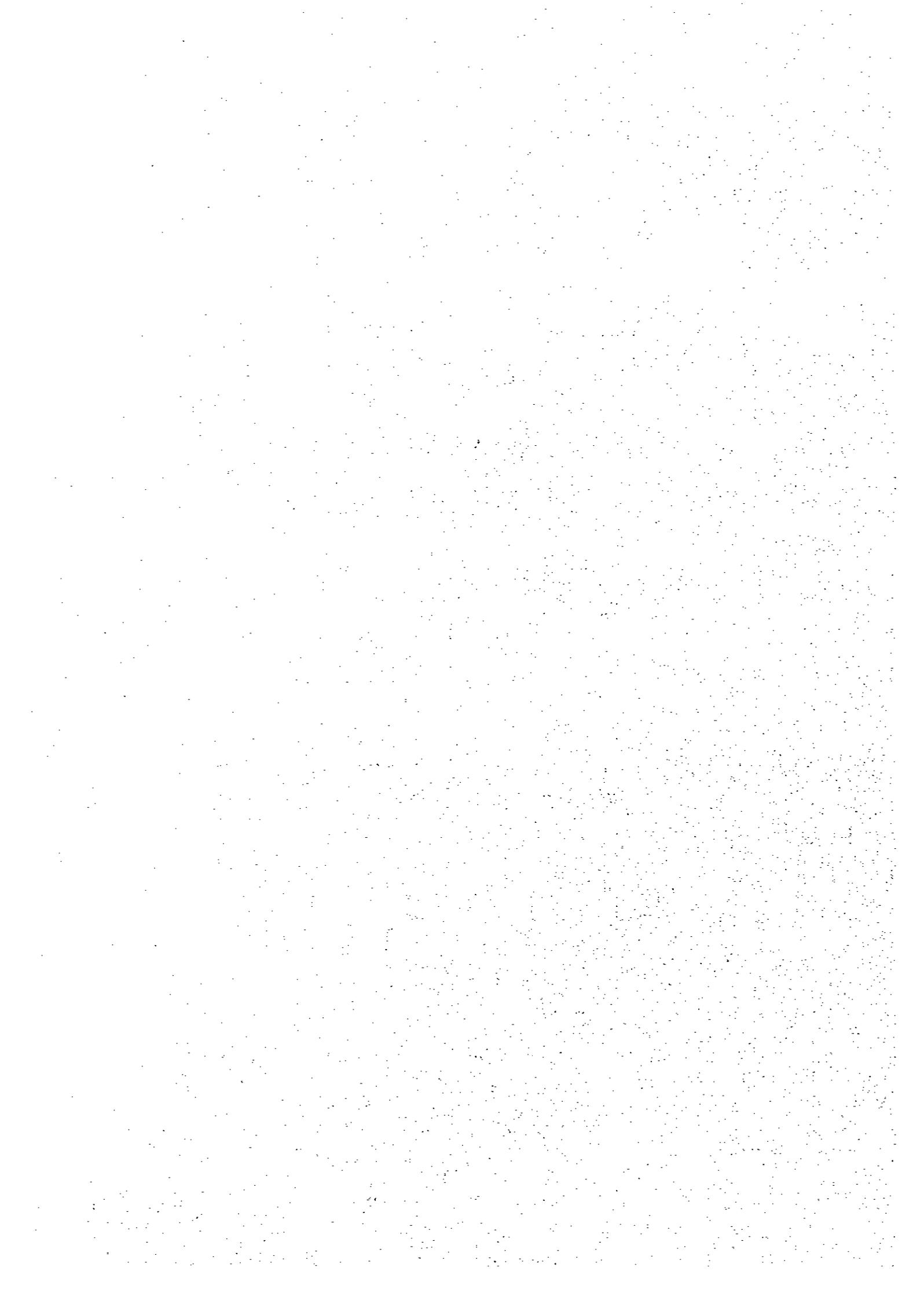


第5章

結論と提言



第5章 結論と提言

1. 結論

1-1. M/P調査等

(1) 概観

本調査対象全案件939件のうち、M/P調査等の占める割合は、306件、32.6%である。M/P調査等306案件の構成は、M/Pが202件で66.0%、基礎調査が67件で21.9%、その他調査が37件で12.1%となっている。調査終了案件のうち275件、89.7%は提言事業の具体化、国家開発計画の策定等の形で有効に活用されており、調査後の活用状況は極めて良好である。

(2) 地域別、調査種類別および分野別の活用状況

地域別にみると、アジア地域における調査案件数がかつとも多く、全案件の51.6%が集中している。とくにアジア地域のなかで、アセアン7カ国への調査案件の集中が著しい。地域別の活用状況については各国間に大きな差異は認められない。すなわち、アジア地域全体の活用状況は90.5%、中近東地域が82.8%、アフリカ地域が82.1%、中南米地域が92.4%となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国では、案件数が少ないため活用率の変動が大きい。

調査の種類別に活用状況をみると、基礎調査がかつとも有効に活用されており、調査済案件の活用率は92.5%である。また、M/P調査の活用率は90.1%。その他の調査のそれは83.8%であり、いずれの調査とも活用状況は良好である。

対象分野別の活用状況についてみると、社会開発分野で89.7%が活用、農業分野では90.2%が活用と、分野の違いによる活用状況の大きな差異は認められなかった。社会開発分野では運輸・交通および社会基盤に多くの案件が集中し、農林水産分野では農業分野の案件がかつとも多かつた。これらの分野別の活用実現状況は、運輸・交通が89.9%、社会基盤が85.2%、また農業が91.5%であり、いずれの分野とも活用状況は良好といえる。

(3) 進行・活用の実態

現状を進行・活用に区分される案件についてみると、提言された事業が具体化あるいは実現された案件の割合が89.9%、国家開発計画・国家事業の策定等に活用されている案件が30.5%である。また、進行・活用に区分されるもののうち37.1%の案件で次段階調査等が実施されている。次段階調査等はF/S調査がかつとも多く57案件、ついでD/D、B/Dとなっている。

提言された事業が具体化あるいは実現している案件は、本格調査が終了してから5年以内に次

段階調査等が実施され、かつ資金調達を実現しているものが多い。資金調達では円借款および無償資金協力の占める割合がもっとも大きく、資金調達が実現した案件の53.9%が我が国の協力によるものであり、ついで、自己資金(41.1%)、国際機関(18.4%)、民間資金(9.2%)、他の援助国(7.8%)の順となっている。資金調達を円借款、あるいは無償資金協力で実現させるためには、次段階調査等の実施がその大きな決定要因となっているが、一方、自己資金や国際機関等による場合には、次段階調査等を実施するかどうかは大きな要因となっていない。

国家開発計画や事業計画等には活用されているが、提言事業の具体化・実現にいたっていない案件については、今後、事業が具体化される目的がたたない案件が多く、F/S調査や提言事業の具体化等の次段階への進展の可能性は高くないものと考えられる。

調査結果が有効に活用されるかどうかは、国家開発計画との整合性があるか、あるいはその案件の優先度が高いかによるものと考えられる。

(4) 遅延、中止・消滅の実態

遅延および中止・消滅案件の大半については、過去に正式要請があったかどうかについての確認が出来なかった。本格調査終了後に提出された要請の内容は、次段階調査等の実施と資金協力とが約半数ずつとなっているが、いずれの場合も実現するにいたっていない。遅延案件12件のうち、本格調査終了後から5年未満の案件が5件、5年以上10年未満が4件、10年以上経過している案件が3件であるが、一方、中止・消滅案件19件では5年未満が1件、5年以上10年未満が3件、10年以上が15件に達しており、中止・消滅案件の場合には、本格調査終了後10年以上も放置されている案件がそのほとんどである。

遅延あるいは、中止・消滅になった原因は、優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因、提言事業の内容・規模に起因するもの、外国からの資金調達あるいは自然災害の発生、治安・政情不安等である。

(5) 進行・活用と遅延、中止・消滅の分岐点

進行・活用案件のうち提言事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提言事業が実現するための大きな要因は、本格調査終了後に追加調査が実施されたかどうか、およびその実施時期、さらには資金調達の実現およびその時期であると考えられる。提言事業の具体化が円滑に進展している案件は、本格調査終了後5年以内にF/S調査が実施され、ほぼ同じ期間内に円借款か無償資金協力が実現しているケースが多い。提言事業が具体化されるかどうかは、5年以内に次段階調査等と資金協力が実現するかどうかのポイントとなるものとみられる。一方、自己資金や国際機関等の資金協力による事業具体化については、次段階調査等実施の有無はさして大きな要因とはならない。このことから推察すると、本格調査終了後の5年間で進行・活用(提言事業の具体化)の成否が決定される期間であり、さらに、我が国の資金

協力の有無が成否を決定する要因ということが出来る。

(6) 遅延、中止・消滅案件の復活の可能性

中止・消滅案件については、本格調査終了後からの経過年数、ならびに今後の見通しから判断して復活の可能性は少ない。遅延案件については、本格調査終了後の経過期間が案件復活を決定する要因のひとつとなっている。今回の調査結果でも、遅延案件のうち3分の1の案件で、今後の提言事業の具体化、調査結果の有効活用に向けた努力が行われていることが明らかになっている。このことから推察出来ることは、遅延案件でも本格調査終了後の経過年数10年以内の案件には復活の可能性があり、次段階調査等の早期実施等が復活の条件となる。

(7) 活用率向上の可能性

本調査結果の活用率を向上させるためには、開発調査で提言される事業が、相手国政府の掲げる国家計画と整合し、優先度の高い案件であることが必要であることはいうまでもない。しかしながら、すでに終了した開発調査案件のうち、まだ具体化されていない案件や長期間放置されている案件を見直して、復活の可能性があると考えられる案件について、次段階調査等、補完調査等を実施することも、活用率を向上させるためのひとつの方策であろう。このことは、遅延案件のうち3分の1の案件で具体化に向けた努力が行われており、今後、次段階調査等の実施ならびに資金協力の要請を行うことが、その努力の主な内容となっていることから明らかである。

1-2. F/S調査等

(1) 概観

全案件939件のうちF/S調査等の占める割合は633件、67.4%である。また、F/S調査等の案件633件のうちF/S調査が432件で68.2%、M/P+F/S調査が184件で29.1%、D/D調査が17件で2.7%という構成になっている。F/S調査等の案件のうち実施済・進行中の案件は398件で、その事業化率は62.9%である。

(2) 地域別、調査種類別および分野別の事業化状況

地域別の事業化状況をみると、アジア地域がもっとも高く、その事業化率は68.5%である。アジア地域について事業化率が高かったのが、中近東地域で63.9%となっている。なお、その他のアジア地域とアセアン諸国との間には事業化率の大きな差は認められなかった。中近東地域につ

いで事業化率が高かった地域は、中南米地域が52.0%、ついでアフリカ地域が50.0%である。

調査の種類による事業化率の違いをみると、D/D調査の事業化率が76.5%ともっとも高い。しかし、D/D調査は事業を実施するための最終段階における調査であり、当調査を実施しても、事業化できないのは、何かよほどの理由があって資金調達ができなかったと考えられる。一方、F/S調査とM/P+F/S調査との間では事業化率の大きな差異は認められなかった。

調査対象分野別の活用状況をみると、社会開発分野の事業化率が65.5%であるのに対し、農業分野が56.8%と低くなっている。

社会開発分野でもっとも案件数の多かった分野は運輸・交通で、その事業化率は65.3%、運輸・交通のなかでも調査が集中している道路分野での事業化率は75.3%である。農林水産分野では農業分野にほとんどの調査が集中しており、その事業化率は58.3%である。

(3) 実施済、一部実施済案件の事業化の実態

実施済および進行中に区分されている案件のうちの58.3%が実施済・一部実施済案件である。実施済・一部実施済のほぼ全案件で、資金調達が実現し、提言された事業の具体化が実施ないし一部実施されている。実施済・一部実施案件の事業具体化までのプロセスをみると、148件の案件で本格調査終了後に次段階調査等が実施されており、このうちほとんどの案件(78.3%)で5年以内に調査が実施され、ほぼ同じ期間内に資金調達が実現(68.7%)している。資金調達源のなかでは、円借款および無償資金協力の占めるウエイトが高く(70.5%)、これについて、自己資金となっている。国際機関や他の援助国により資金調達が実現した案件は比較的少なく、調査終了後も引き続き我が国に対し資金協力を要請してくるケースが多いようである。

調査後に提言された事業の具体化を促進する要因としては、優先度、提言事業の裨益効果、国家計画との整合性および実施体制等が列挙される。

(4) 実施中、具体化進行中案件の実態

実施中の案件のうち、そのほとんど(99.0%)で資金調達が実現あるいは確定している。本格調査終了後、資金調達が実現するまでのプロセスについては、実施済あるいは一部実施済の案件の場合と同様で、64.0%の案件でD/DやE/S等の次段階調査等が実施され、そのうち65.7%の案件では、本格調査終了後5年以内に実施されている。また、50.4%の案件で5年以内に資金調達が実現している。資金源は、円借款が31.3%、無償資金協力が18.2%で我が国の資金協力が全体の約半数(49.5%)を占めている。また、これに続くものとして自己資金(36.4%)がある。

具体化進行中の案件では、資金調達が実現、あるいは確定した案件が94.6%である。本格調査終了後の次段階調査等の実施状況および資金調達の実現・確定状況についても実施中の案件の場合とほぼ同じである。実施中、具体化進行中のいずれの場合も、次段階調査等実施の有無が資金調達の実現に大きく関係している。

(5) 具体化準備中案件の実態

具体化準備中の案件といっても本格調査が終了してから間もない案件から、調査後10年以上を経過している案件まであり、その内訳は5年以内の案件が66.1%、5年以上10年未満が21.5%、10年以上が12.4%となっている。準備中の案件をそれらの内容によって分類してみると、具体策が要請済みまたは確定済みとなっている案件が48.8%、要請を検討中または準備中としているものが35.5%、未定が18.8%となり、具体策が確定していない案件の方が多い。具体化準備中の案件で、本格調査後の次段階調査等が実施されているのは、僅か9.9%に過ぎないが、その実施時期は比較的早く、本格調査後5年以内に半数の案件で実施されている。準備中の主な内容は、D/D調査の実施および資金調達である。資金調達の内容は、全体の76%が円借款・無償資金協力、ついで国際機関からの資金協力、自己資金となっている。

具体化準備中の案件の今後の見通しとしては、D/D等の次段階調査等および資金調達の要請がもっとも多い。しかしながら、早期に要請が提出されていながら、5年から10年を経過した現在でも、なお実現されていない案件も全案件の60.5%に達していることから、今後何らかの措置が講じられない場合には、遅延状態になってしまう可能性が高くなる。

(6) 遅延・中断および中止・消滅案件の実態

遅延・中断と区分された案件が48件、相手国政府から公式に中止の決定がなされている中止・消滅案件が66件となっている。これら遅延・中断および中止・消滅案件の、本格調査終了後から現在までのそれぞれの経過年数を比較してみると、遅延・中断案件では本格調査終了後から5年未満の案件が9件、5年以上10年未満が22件、10年以上が17件であり、全体の35.5%の案件が本格調査終了後すでに10年以上を経過している。

中止・消滅案件の経過年数をみると、本格調査後に長期間を経過している案件の数は、遅延・中断案件の場合よりも多く、本格調査終了から5年以内の案件は0件、5年以上10年未満の案件が7件、10年以上が59件で全案件の約89%が、本格調査終了後既に10年を経過していることになる。

提言された事業が具体化されず、実現されなかった背景には、優先度の低下あるいは開発政策の変更等の政策的要因がもっとも多く、ついで外国からの資金調達、内貨分の資金措置上の問題、財政事情の逼迫等、相手国政府の経済・財務状況に起因するもの、さらには提言された事業の内容・規模の不適切等の阻害要因がある。これらの他に、自然災害の発生、内戦、治安・政情不安も大きな阻害要因となっている。

(7) 資金調達実現の仕方の実態

M/P調査等ならびにF/S調査等の案件の、資金調達の実現の仕方の内容をみると、円借款および無償資金等、我が国の資金協力によって実現したケースがもっとも多く、なかでも円借款によるものがとくに多い。ついで自己資金を充当することによって資金調達が実現したものが多くなっている。

円借款あるいは無償資金協力を実現させるにはある一定の傾向が認められる。すなわち、円借款は事業費の大きい社会開発案件に、また無償資金協力は事業費の比較的小さい農業開発案件に集中する傾向がみられた。円借款は社会開発の公共・公益の中の運輸・交通分野にとくに融資が集中し、一方、無償資金協力で供与の集中する分野は農業分野である。

円借款と無償資金協力の実現状況には、地域間の差異がみられ、円借款はアジア地域のアセアン諸国に集中しており、なかでもインドネシア、フィリピンおよびタイが円借款の受け入れ上位3カ国となっている。無償資金協力は、アセアン以外のアジア地域およびアフリカ地域に多くその供与が実現している。

円借款と無償資金協力、それぞれの実現件数を過去22年間の実績についてみると円借款が全体の40.0%、無償資金協力が21.6%と、円借款の占める割合が高くなっているが、実現件数の経年推移では、1984/88年を境に円借款の件数は減少するが、無償資金協力の件数は逆に増加している。円借款と無償資金協力の逆転現象は、

- ①アジア地域、とくにアセアン諸国における円借款融資件数の減少
- ②アセアン諸国を除くアジア地域、アフリカおよび中南米地域における無償供与件数の増加
- ③アセアン諸国での自己資金充当件数の増加

等が原因となっている。

(8) 実施済・進行中と遅延・中断の分岐点

提言された事業の具体化の成否を決定する条件のひとつに、我が国の資金協力が実現するかどうかという点がある。これは実施済・一部実施済案件で事業化されているもののうち70.5%が、円借款か無償資金協りに依存していることから明らかである。円借款・無償資金協力実現の条件として、本格調査終了後、早い時期の次段階調査等（主として、D/D、E/S）の実施をあげることが出来る。実施済・一部実施済案件の事例からみて、本格調査終了後5年以内に次段階調査等が実施されるかどうか、事業化されるかどうかを決定する要因になっているものと考えられる。

自己資金による事業化の可能性については、案件の優先度、事業内容・規模、国家計画との整合性、相手国政府の財政状況等の条件が決定要因となっているものと推察できるが、今回の調査

結果では、自己資金により事業化された案件について、詳細が不明な点も多く、自己資金による事業化の実現を決定する要因を特定することは出来なかった。

(9) 遅延・中断および中止・消滅案件の復活の可能性

遅延・中断とされている案件48件のうちの32案件で、今後の見通しあるいは事業化のための具体策が不明、もしくは目途なしとなっている。今後の対応策として、次段階調査等の実施あるいはBOT方式や民間資本の導入による事業化を検討中としている案件があるものの、現状のまま放置されれば、提言された事業の具体化は期待出来ない。中止・消滅案件については、相手国政府により正式に中止されていることから、復活の可能性は極めて低いといわざるを得ない。このことは、中止・消滅案件66件のうち46件が、具体化の目途なしとされていることから明らかである。

(10) 事業化率向上の可能性

F/S調査等の案件で、調査結果の事業化率の向上を図るためには、優良案件を発掘・形成することの他に、遅延・中断状態のある案件を復活させることもひとつの方法である。具体化準備中の案件のうち、本格調査終了後から5年から10年たった現在においてもなお具体化準備中に区分されている案件のなかには、現状のまま放置されれば、遅延・中断になってしまう案件も多く含まれている。

遅延・中断とされている案件には、本格調査後すでにかかなりの期間が経過しており、資金調達の見途がたない限り、復活の可能性は低いと考えられるものも多く含まれている。このことから、調査結果の事業化率を向上させるためには、具体化準備中の案件のうち、本格調査終了後から5年以上経過しても具体化の見途がたっていないものを対象として、事業化の阻害要因の解明ならびに事業化促進対策を検討し、復活の可能性のある案件については、何らかの具体的な対策を講ずることもひとつの方法であるといえよう。

1-3. 技術移転

技術移転は、現地調査の際のOJT、現地におけるセミナーの開催ならびに日本における技術研修を主な形態として実施されており、技術移転の内容は、現地でのOJTおよび日本における技術研修ともに、専門技術がもっとも多く、ついで調査・計画手法となっている。技術移転についての相手国政府の評価は総じて高い。しかしながら国によっては、研修内容・期間について必ずしも満足していない例も散見される。このことは、技術移転を受ける側の問題、受け入れ体制やカウンターパートの技術レベルに起因するものである。カウンターパートの技術水準が高い場

合には、より専門的技術の指導を要求されるケースが多く、日本における技術研修についても現場視察や見学に類する研修内容に対し疑問の声もあがっている。

相手国政府の要望については、明確な記載の無いケースが多く正確な判断は難しいが、日本での技術研修の充実、OJTの際の技術移転の強化、カウンターパートの調査への参加促進、さらに日本人派遣専門家の現地語学力の向上等が主な内容である。

2. 提言

今回の調査結果から提言は、つぎに述べる4点に要約できる。

2-1. 開発調査実施上の留意点

調査結果が有効に活用されていない原因としては、政策的要因、国家開発計画との整合性、提言事業の内容・規模の不適切さがあげられており、なかでも最大の原因とされるものは、国家計画との整合性、優先度等の政策的要因である。したがって、開発調査案件の発掘・形成および調査実施の際には、相手国政府の国家開発計画との整合性に留意し、政権交代や政策変更の多い国に対しては、開発政策の継続性を見極めることが重要であり、特にF/S調査の計画立案には、当初から資金調達の方法を念頭に置き、相手国の経済・財務状況を十分勘案の上、理想的な計画よりも資金調達が可能な範囲内で計画することが肝要であると考えられる。開発計画には速効性の高い計画と長期を要する計画があり、特別速効性の高い案件は、事業規模は小さくても、速やかに事業化できるよう立案することが望まれる。

2-2. 調査結果の活用、事業化率の向上

調査結果の活用状況をより向上させるためには、実施中・具体化進行中の案件について、必要に応じて次段階調査等や補正調査の実施、また場合によっては、機材供与等の事業具体化促進のための対策を講じることも有力な方法である。

遅延・中断案件もしくは、具体化準備中の案件のなかでも、本格調査終了後、かなりの時間が経過し、遅延に近い状態にある案件については、事業具体化の可能性を明確にするための調査を積極的に行い、必要に応じて事業内容・規模の変更・修正、事業費の再積算等の補完調査の実施を検討することも必要である。これらの調査が長期にわたる可能性のある場合には、専門家の派遣も有効な手段となり得る。

準備中あるいは、遅延・中断に区分されている案件のなかには、今後、事業化の可能性のない

案件の他に、一部手を加えることで復活の可能性のある案件が含まれていると推察されることから、過去に実施された開発調査案件のスクリーニング調査の実施も検討に値する。

2-3. 技術移転

技術移転はこの開発調査を構成する重要な要素のひとつである。にもかかわらず、従来開発調査の技術移転については、記録が残されていない。今後、開発調査における技術移転の改善を図る上で、調査団に対し技術移転の結果を調査終了時に調査表で提出するよう求めることも検討してはどうだろうか。調査表は技術移転の相手・役職・内容、期間、習得レベル、問題点等を記載し、調査団員には日本語、C/Pには地域によってそれぞれ英語、西語、仏語で作成する。この調査表の結果を分析し、将来の改善点を取り上げる。

技術移転には、現地でのOJT、セミナーの開催、日本での研修が実施されているが、相手国の経済発展度合によって、C/Pの技術レベルも相当異なっており、それぞれの技術レベルに対応した技術移転が要求されている。

日本における技術研修を実施する方法のひとつとして、民間コンサルタント主導による技術研修の充実の他に、JICAが実施する個別研修枠を活用することも検討の余地があろう。技術移転の充実・強化は、それぞれの国によって対処方法が異なり、技術移転の受け手となるC/Pの技術水準により、研修内容も異なってくることから、よりきめの細かい対応が要求されることになる。

民間のコンサルタントにすべてを任せるには負担が大きくなり過ぎる場合も十分考えられることから、JICAの積極的対応、JICAの実施する第三国研修の有効活用も、今後の検討課題とされるべきである。

2-4. フォローアップ調査の必要性和充実

フォローアップ調査は、調査終了後の各案件の進捗状況や実態の把握、具体化準備中の案件の詳細調査、提言された事業の具体化の促進、阻害要因の解明等を行う上で、フォローアップ調査は必要不可欠である。現在行われているフォローアップ調査は、国内コンサルタントへの聞き取り調査、在外公館や在外事務所を經由して行うアンケート調査ならびに現地フォローアップ調査で構成されているが、案件ごとの詳細な情報が、必ずしも正確に把握出来ないケースもしばしばみられる。とくに在外事務所調査では、すべての案件について同一の質問票によるアンケート調査を実施しているが、案件によってはかなりの期間が経過し、案件についての正確な情報が期待出来ない場合もあるのが実態である。

フォローアップ調査を通じて、各案件の状況をより詳細に把握するためには、従来の質問票を

送付し相手国機関に記入してもらう方法の他に、案件毎に現在不明な項目に限った質問票を用意し、ローカルコンサルタントを活用して詳細にわたる調査を行うことが必要になる。これまでに実施された調査案件の多くは、アジア地域、アセアン諸国に集中しており、これらの地域ではローカルコンサルタントの活用も十分可能であろう。案件ごとの詳細調査と、現地フォローアップ調査とを組み合わせることによって、フォローアップ調査の結果の精度を高めることが可能になると考えられる。

また、フォローアップ調査を充実するために、開発調査の最終報告書を相手国が受理した時点における相手国の当該案件に対する対応状況を文書で報告するようコンサルタントに求める、技術移転に関する調査表の提出もコンサルタントに求める、開発調査の具体的な問題点をケーススタディにより摘出し、将来の開発調査の改善に資する、F/S調査等における事業費規模別の事業化率の分析を行なう、遅延・中断案件の中で今後復活の可能性のある案件のスクリーニング調査を実施するなどを提言する。

付属表

*表中の第1期は昭和49年度から昭和53年度、第2期は昭和54年度から昭和58年度、第3期は昭和59年度から昭和63年度、第4期は平成元年度から平成5年度、第5期は平成6年度以降をそれぞれさすものとする。



表1-1 調査種類別案件数の推移 (社会開発分野)

	第1期					第2期					合計
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	
M/P	0 (0.0%)	2 (40.0%)	1 (11.1%)	4 (20.0%)	3 (12.0%)	8 (33.3%)	8 (26.7%)	4 (14.8%)	2 (5.9%)	9 (28.1%)	
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (8.0%)	2 (4.2%)	1 (6.7%)	2 (18.5%)	9 (26.5%)	5 (15.6%)	
F/S	0 (0.0%)	2 (40.0%)	7 (77.8%)	9 (45.0%)	15 (60.0%)	10 (41.7%)	15 (50.0%)	14 (51.9%)	14 (41.2%)	13 (40.6%)	
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	1 (3.7%)	2 (5.9%)	0 (0.0%)	
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (16.0%)	1 (4.2%)	1 (3.3%)	1 (3.7%)	5 (14.7%)	1 (3.1%)	
その他	1 (100.0%)	1 (20.0%)	1 (11.1%)	5 (25.0%)	1 (4.0%)	4 (16.7%)	2 (6.7%)	2 (7.4%)	2 (5.9%)	4 (12.5%)	
合計	1	5	9	20	25	24	30	27	34	32	

	第3期					第4期					第5期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
M/P	6 (15.4%)	12 (30.8%)	6 (21.4%)	12 (27.9%)	5 (16.7%)	4 (8.9%)	5 (13.9%)	12 (38.7%)	9 (22.5%)	12 (29.3%)	11 (26.2%)	12 (27.3%)	147 (22.1%)
M/P+F/S	6 (15.4%)	6 (15.4%)	7 (25.0%)	6 (14.0%)	6 (20.0%)	16 (35.6%)	10 (27.8%)	7 (22.6%)	14 (35.0%)	19 (46.3%)	15 (35.7%)	18 (40.9%)	154 (23.2%)
F/S	25 (64.1%)	18 (46.2%)	12 (42.9%)	21 (48.8%)	13 (43.3%)	21 (46.7%)	16 (44.4%)	9 (29.0%)	11 (27.5%)	7 (17.1%)	11 (26.2%)	10 (22.7%)	273 (41.1%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (3.3%)	1 (2.2%)	1 (2.8%)	1 (3.2%)	1 (2.5%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	14 (2.1%)
基礎調査	1 (2.6%)	3 (7.7%)	2 (7.1%)	3 (7.0%)	2 (6.7%)	2 (4.4%)	4 (11.1%)	2 (6.5%)	4 (10.0%)	2 (4.9%)	3 (7.1%)	3 (6.8%)	44 (6.6%)
その他	1 (2.6%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	1 (2.3%)	3 (10.0%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	1 (2.3%)	33 (5.0%)
合計	39	39	28	43	30	45	36	31	40	41	42	44	665

表1-2 調査種類別案件数の推移（農林水産分野）

	第1期										第2期							合計							
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
M/P	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	6 (85.7%)	3 (42.9%)	7 (58.3%)	5 (71.4%)	8 (88.9%)	15 (83.3%)	9 (69.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
合計	0	0	4	7	7	12	7	9	18	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	第3期												第4期					第5期			合計				
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度		16年度	17年度	18年度	19年度
M/P	2 (13.3%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	5 (50.0%)	3 (15.8%)	10 (43.5%)	3 (13.0%)	4 (28.6%)	4 (23.5%)	2 (16.7%)	2 (22.7%)	5 (44.4%)	8 (20.1%)	0 (0.0%)											
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (21.7%)	4 (17.4%)	1 (7.1%)	3 (17.6%)	1 (8.3%)	1 (27.3%)	6 (27.8%)	5 (10.9%)	0 (0.0%)											
F/S	12 (80.0%)	9 (75.0%)	8 (66.7%)	4 (40.0%)	9 (47.4%)	8 (34.8%)	15 (65.2%)	9 (64.3%)	7 (41.2%)	6 (50.0%)	6 (50.0%)	11 (27.8%)	4 (10.9%)	0 (0.0%)											
D/D	0 (0.0%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	1 (6.7%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	2 (16.7%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)											
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	15	12	12	10	19	23	23	14	17	12	22	18	274	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表2-1 対象地域別案件数の推移 (社会開発分野)

	第1期										第2期										合計
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度						
アジア	1 (100.0%)	3 (60.0%)	6 (66.7%)	11 (55.0%)	16 (64.0%)	13 (54.2%)	19 (63.3%)	14 (51.9%)	25 (73.5%)	22 (68.8%)	13 (54.2%)	19 (63.3%)	14 (51.9%)	25 (73.5%)	22 (68.8%)						
アセアン7ヶ国	1 (100.0%)	2 (66.7%)	6 (100.0%)	8 (72.7%)	16 (100.0%)	10 (76.9%)	15 (78.9%)	12 (85.7%)	23 (92.0%)	17 (77.3%)	10 (76.9%)	15 (78.9%)	12 (85.7%)	23 (92.0%)	17 (77.3%)						
その他アジア	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	4 (21.1%)	2 (14.3%)	2 (8.0%)	5 (22.7%)	3 (23.1%)	4 (21.1%)	2 (14.3%)	2 (8.0%)	5 (22.7%)						
中近東	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (11.1%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	3 (12.5%)	2 (6.7%)	5 (18.5%)	2 (5.9%)	2 (6.3%)	3 (12.5%)	2 (6.7%)	5 (18.5%)	2 (5.9%)	2 (6.3%)						
アメリカ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	3 (15.0%)	5 (20.0%)	1 (4.2%)	7 (23.3%)	4 (14.8%)	2 (5.9%)	3 (9.4%)	1 (4.2%)	7 (23.3%)	4 (14.8%)	2 (5.9%)	3 (9.4%)						
中南米	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (11.1%)	4 (20.0%)	2 (8.0%)	5 (20.8%)	2 (6.7%)	4 (14.8%)	4 (11.8%)	5 (15.6%)	5 (20.8%)	2 (6.7%)	4 (14.8%)	4 (11.8%)	5 (15.6%)						
オセアニア	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)						
ヨーロッパ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)						
複数国	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	2 (8.0%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)						
合計	1	5	9	20	25	24	30	27	34	32	24	30	27	34	32						
	第3期										第4期										合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年	2年度	3年度	4年度	5年度	平成元年	2年度	3年度	4年度	5年度						
アジア	26 (66.7%)	28 (71.8%)	14 (50.0%)	24 (55.8%)	23 (76.7%)	28 (62.2%)	23 (63.9%)	15 (48.4%)	25 (62.5%)	20 (48.8%)	28 (62.2%)	23 (63.9%)	15 (48.4%)	25 (62.5%)	20 (48.8%)						
アセアン7ヶ国	18 (69.2%)	25 (89.3%)	10 (71.4%)	12 (50.0%)	18 (78.3%)	17 (60.7%)	16 (69.6%)	11 (40.0%)	16 (64.0%)	11 (55.0%)	17 (60.7%)	16 (69.6%)	11 (40.0%)	16 (64.0%)	11 (55.0%)						
その他アジア	8 (30.8%)	3 (10.7%)	4 (28.6%)	12 (50.0%)	5 (21.7%)	11 (39.3%)	7 (30.4%)	4 (26.7%)	9 (36.0%)	9 (45.0%)	11 (39.3%)	7 (30.4%)	4 (26.7%)	9 (36.0%)	9 (45.0%)						
中近東	5 (12.8%)	5 (12.8%)	3 (10.7%)	5 (11.6%)	3 (10.0%)	5 (11.1%)	4 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)	5 (12.2%)	5 (11.1%)	4 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)	5 (12.2%)						
アメリカ	3 (7.7%)	3 (7.7%)	1 (3.6%)	3 (7.0%)	0 (0.0%)	2 (4.4%)	6 (16.7%)	6 (19.4%)	3 (7.5%)	3 (7.3%)	2 (4.4%)	6 (16.7%)	6 (19.4%)	3 (7.5%)	3 (7.3%)						
中南米	4 (10.3%)	3 (7.7%)	10 (35.7%)	10 (23.3%)	4 (13.3%)	7 (15.6%)	3 (8.3%)	8 (25.8%)	8 (20.0%)	10 (24.4%)	7 (15.6%)	3 (8.3%)	8 (25.8%)	8 (20.0%)	10 (24.4%)						
オセアニア	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	2 (4.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	1 (2.4%)	2 (4.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	1 (2.4%)						
ヨーロッパ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	2 (4.9%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	2 (4.9%)						
複数国	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)						
合計	39	39	23	43	30	45	36	31	40	41	36	31	40	41	44						
	第5期										合計										
	6年度	7年度	6年度	7年度																	
アジア	19 (45.2%)	23 (52.3%)	19 (45.2%)	23 (52.3%)	398 (59.8%)																
アセアン7ヶ国	13 (68.4%)	15 (65.2%)	13 (68.4%)	15 (65.2%)	292 (73.4%)																
その他アジア	6 (31.6%)	8 (34.8%)	6 (31.6%)	8 (34.8%)	106 (26.6%)																
中近東	2 (4.8%)	4 (9.1%)	2 (4.8%)	4 (9.1%)	60 (9.0%)																
アメリカ	7 (16.7%)	6 (13.6%)	7 (16.7%)	6 (13.6%)	69 (10.4%)																
中南米	8 (20.5%)	9 (20.5%)	8 (20.5%)	9 (20.5%)	112 (16.8%)																
オセアニア	1 (2.3%)	1 (2.3%)	1 (2.3%)	1 (2.3%)	11 (1.7%)																
ヨーロッパ	4 (9.5%)	1 (2.3%)	4 (9.5%)	1 (2.3%)	9 (1.4%)																
複数国	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (0.9%)																
合計	42	44	42	44	665																

表2-2 対象地域別案件数の推移（農林水産分野）

	第1期										第2期										合計		
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度			
アジア	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	4 (57.1%)	4 (57.1%)	4 (66.7%)	8 (57.1%)	4 (44.4%)	4 (72.2%)	13 (38.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	4 (50.0%)	2 (25.0%)	2 (50.0%)	2 (7.7%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)		
アセアン7ヶ国	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	4 (50.0%)	4 (50.0%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	4 (50.0%)	2 (25.0%)	2 (50.0%)	2 (7.7%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)		
その他アジア	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (16.7%)	2 (25.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
中近東	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (16.7%)	2 (25.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (16.7%)	2 (25.0%)	1 (11.1%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)		
アフリカ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (16.7%)	2 (25.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (16.7%)	2 (25.0%)	1 (11.1%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)		
中南米	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (8.3%)	1 (14.3%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	2 (0.0%)	3 (23.1%)	3 (23.1%)		
オセアニア	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (8.3%)	1 (14.3%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	2 (0.0%)	4 (30.8%)	4 (30.8%)		
ヨーロッパ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
複数国	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
合計	0	0	4	7	7	12	7	9	18	13	0	0	4	7	7	12	7	9	18	13	13		
	第3期										第4期										第5期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
アジア	6 (40.0%)	7 (58.3%)	3 (25.0%)	5 (50.0%)	11 (57.9%)	16 (69.6%)	12 (52.2%)	9 (37.5%)	7 (29.2%)	10 (83.3%)	151 (55.1%)	14 (63.6%)	10 (45.5%)	7 (30.0%)	5 (21.7%)	4 (16.7%)	3 (11.1%)	2 (7.8%)	1 (3.7%)	2 (7.8%)	2 (7.8%)	1 (3.7%)	5 (18.5%)
アセアン7ヶ国	4 (66.7%)	5 (71.4%)	1 (33.3%)	4 (80.0%)	6 (54.5%)	9 (56.3%)	9 (37.5%)	6 (24.0%)	4 (16.0%)	7 (57.7%)	99 (35.7%)	7 (30.0%)	4 (16.7%)	4 (16.0%)	3 (11.1%)	3 (11.1%)	2 (7.8%)	2 (7.8%)	1 (3.7%)	2 (7.8%)	2 (7.8%)	1 (3.7%)	5 (18.5%)
その他アジア	2 (33.3%)	2 (28.6%)	2 (66.7%)	1 (20.0%)	5 (45.5%)	7 (43.8%)	3 (12.5%)	3 (12.0%)	3 (12.0%)	3 (23.1%)	52 (19.2%)	7 (30.0%)	3 (12.5%)	2 (8.0%)	3 (12.5%)	3 (11.1%)	2 (7.8%)	2 (7.8%)	1 (3.7%)	2 (7.8%)	2 (7.8%)	1 (3.7%)	5 (18.5%)
中近東	3 (20.0%)	2 (16.7%)	3 (25.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (13.0%)	2 (8.7%)	3 (12.0%)	2 (8.0%)	2 (15.4%)	30 (11.1%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)	2 (8.0%)	2 (9.1%)	2 (7.4%)	1 (3.7%)	2 (7.8%)	1 (3.7%)	2 (7.8%)	2 (7.8%)	1 (3.7%)	5 (18.5%)
アフリカ	0 (0.0%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)	2 (20.0%)	1 (5.3%)	7 (28.7%)	4 (17.4%)	5 (20.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	34 (12.4%)	3 (13.6%)	3 (12.5%)	3 (12.0%)	3 (11.1%)								
中南米	6 (40.0%)	2 (16.7%)	4 (33.3%)	2 (20.0%)	7 (36.4%)	8 (32.7%)	5 (20.8%)	5 (20.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	52 (19.2%)	4 (17.0%)	3 (12.5%)	3 (12.0%)	3 (11.1%)								
オセアニア	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (2.2%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ヨーロッパ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
複数国	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	15	12	12	10	19	23	23	14	17	12	274	22	18	22	18	22	18	22	18	22	18	22	18

表3-1 調査種類別調査経費総額の推移 (社会開発分野および農林水産分野)

(単位：億円)

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0.0 (0.0%)	1.3 (44.8%)	0.9 (7.0%)	3.6 (14.2%)	4.7 (11.0%)	23.2 (48.8%)	17.8 (33.7%)	13.0 (21.8%)	11.7 (8.5%)	27.4 (25.3%)
M/P+F/S	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	6.7 (15.6%)	2.8 (5.9%)	2.9 (5.5%)	9.4 (15.8%)	28.6 (20.8%)	11.7 (10.8%)
F/S	0.0 (0.0%)	1.5 (51.7%)	11.8 (92.2%)	16.7 (65.7%)	18.6 (43.4%)	20.0 (42.1%)	26.0 (49.2%)	28.0 (47.0%)	56.2 (40.9%)	36.9 (34.1%)
D/D	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	3.4 (13.4%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	5.3 (10.0%)	0.5 (0.8%)	3.1 (2.3%)	0.0 (0.0%)
基礎調査	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.0 (3.9%)	12.5 (29.1%)	1.0 (2.1%)	0.7 (1.3%)	7.2 (12.1%)	37.0 (26.9%)	29.0 (26.8%)
その他	0.0 (0.0%)	0.1 (3.4%)	0.1 (0.8%)	0.8 (3.1%)	0.4 (0.9%)	0.6 (1.3%)	0.1 (0.2%)	1.6 (2.7%)	0.8 (0.6%)	3.3 (3.0%)
合計	0.0	2.9	12.8	25.4	42.9	47.5	52.8	59.6	137.4	108.3

	第3期					第4期					第5期			合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
M/P	27.0 (18.9%)	38.5 (27.6%)	23.7 (22.7%)	55.1 (38.3%)	24.3 (17.4%)	59.3 (23.1%)	19.2 (11.3%)	52.5 (34.8%)	51.6 (28.7%)	53.6 (27.8%)	65.9 (27.8%)	72.9 (29.0%)	627.2 (25.0%)	
M/P+F/S	16.6 (11.6%)	17.5 (12.6%)	19.0 (18.2%)	10.5 (7.3%)	22.6 (16.2%)	54.8 (32.3%)	39.6 (23.3%)	27.9 (18.5%)	41.3 (23.0%)	58.3 (30.2%)	66.1 (27.9%)	92.8 (36.9%)	529.3 (21.1%)	
F/S	89.8 (62.7%)	56.7 (40.7%)	42.1 (40.2%)	59.4 (41.3%)	49.1 (35.1%)	61.1 (36.0%)	72.6 (42.7%)	46.2 (30.6%)	41.3 (23.0%)	39.8 (20.6%)	62.5 (26.4%)	41.4 (16.5%)	877.6 (34.9%)	
D/D	0.0 (0.0%)	1.4 (1.0%)	2.9 (2.8%)	0.0 (0.0%)	2.5 (1.8%)	7.9 (4.7%)	1.7 (1.0%)	6.1 (4.0%)	5.2 (2.9%)	11.1 (5.8%)	6.3 (2.7%)	0.0 (0.0%)	57.4 (2.3%)	
基礎調査	6.6 (4.6%)	25.2 (18.1%)	12.7 (12.1%)	16.1 (11.2%)	26.8 (19.2%)	4.9 (2.9%)	37.2 (21.9%)	17.4 (11.5%)	40.0 (22.3%)	30.0 (15.6%)	33.4 (14.1%)	42.9 (17.1%)	381.6 (15.2%)	
その他	3.3 (2.3%)	0.0 (0.0%)	4.2 (4.0%)	2.7 (1.9%)	14.7 (10.5%)	1.7 (1.0%)	0.0 (0.0%)	0.8 (0.5%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.7 (1.1%)	1.4 (0.6%)	39.2 (1.6%)	
合計	143.2	139.4	104.6	143.8	139.9	169.8	170.2	150.9	179.5	192.8	237.0	251.4	2512.2	

表3-2 調査種類別調査経費総額の推移 (社会開発分野)

(単位：億円)

	第1期					第2期					合計
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	
M/P	0.0 (0.0%)	1.3 (44.8%)	0.9 (11.0%)	3.6 (17.9%)	4.7 (12.8%)	16.9 (62.1%)	11.7 (32.3%)	13.0 (27.7%)	9.5 (9.4%)	27.4 (37.0%)	
M/P+F/S	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	6.7 (18.3%)	0.5 (1.8%)	2.9 (8.0%)	9.4 (20.0%)	27.3 (26.9%)	11.7 (15.8%)	
F/S	0.0 (0.0%)	1.5 (51.7%)	7.3 (89.0%)	12.4 (61.7%)	15.9 (43.3%)	8.9 (32.7%)	15.5 (42.8%)	18.0 (38.4%)	25.5 (25.1%)	17.5 (23.6%)	
D/D	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	3.4 (16.9%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	5.3 (14.6%)	0.5 (1.1%)	3.1 (3.1%)	0.0 (0.0%)	
基礎調査	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	9.3 (25.3%)	0.5 (1.8%)	0.7 (1.9%)	4.4 (9.4%)	35.4 (34.3%)	14.1 (19.1%)	
その他	0.0 (0.0%)	0.1 (3.4%)	0.1 (1.2%)	0.8 (4.0%)	0.1 (0.3%)	0.4 (1.5%)	0.1 (0.3%)	1.6 (3.4%)	0.8 (0.8%)	3.3 (4.5%)	
合計	0.0	2.9	8.2	20.1	36.7	27.2	36.2	46.9	101.6	74.0	

	第3期					第4期					第5期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
M/P	19.3 (18.9%)	36.4 (32.7%)	18.1 (23.4%)	39.6 (35.4%)	12.5 (14.4%)	13.9 (11.7%)	13.6 (11.5%)	39.5 (34.6%)	37.5 (30.9%)	48.2 (51.4%)	47.0 (27.1%)	51.5 (25.8%)	466.0 (25.3%)
M/P+F/S	16.6 (16.2%)	17.5 (15.7%)	19.0 (24.6%)	10.5 (9.4%)	16.1 (18.6%)	44.3 (37.2%)	30.2 (25.6%)	25.4 (22.3%)	32.0 (26.4%)	56.0 (36.4%)	50.7 (29.2%)	77.8 (38.9%)	454.6 (24.7%)
F/S	59.8 (58.5%)	37.9 (34.0%)	23.2 (30.1%)	47.4 (42.3%)	30.7 (35.4%)	46.4 (39.0%)	44.8 (38.0%)	25.0 (21.9%)	23.6 (19.4%)	21.4 (13.9%)	33.7 (19.4%)	29.6 (14.8%)	546.3 (29.6%)
D/D	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.5 (2.9%)	7.9 (6.6%)	1.7 (1.4%)	6.1 (5.3%)	5.2 (4.3%)	6.9 (4.5%)	6.3 (3.6%)	0.0 (0.0%)	48.8 (2.6%)
基礎調査	3.3 (3.2%)	19.5 (17.5%)	12.7 (16.5%)	11.7 (10.4%)	17.8 (20.5%)	4.9 (4.1%)	27.4 (23.2%)	17.4 (15.2%)	23.0 (18.9%)	21.2 (13.8%)	33.4 (19.2%)	39.6 (19.8%)	296.3 (16.1%)
その他	3.3 (3.2%)	0.0 (0.0%)	4.2 (5.4%)	2.7 (2.4%)	7.1 (8.2%)	1.7 (1.4%)	0.0 (0.0%)	0.8 (0.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.7 (1.6%)	1.4 (0.7%)	31.2 (1.7%)
合計	102.3	111.4	77.2	112.0	86.7	119.0	117.9	114.1	121.4	153.7	173.7	199.9	1843.3

表3-3 調査種類別調査経費総額の推移（農林水産分野）

（単位：億円）

	第1期					第2期					合計
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	
M/P	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	6.4 (31.5%)	6.0 (36.4%)	0.0 (0.0%)	2.2 (6.1%)	0.0 (0.0%)	
M/P+F/S	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.3 (11.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.3 (3.6%)	0.0 (0.0%)	
F/S	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	4.6 (100.0%)	4.3 (81.1%)	2.7 (42.9%)	11.0 (54.2%)	10.5 (63.6%)	9.9 (78.6%)	30.6 (85.5%)	19.4 (56.4%)	
D/D	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	
基礎調査	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.0 (18.9%)	3.2 (50.8%)	0.5 (2.5%)	0.0 (0.0%)	2.7 (21.4%)	1.7 (4.7%)	15.0 (43.6%)	
その他	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.3 (4.8%)	0.1 (0.5%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	
合計	0.0	0.0	4.6	5.3	6.3	20.3	16.5	12.6	35.8	34.4	

	第3期			第4期			第5期			合計		
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度		5年度	6年度
M/P	7.7 (18.8%)	2.1 (7.5%)	5.6 (20.4%)	15.4 (48.4%)	11.8 (22.2%)	25.4 (50.1%)	5.6 (10.7%)	13.0 (35.3%)	14.1 (24.3%)	5.4 (13.8%)	19.0 (30.0%)	21.4 (41.6%)
M/P+F/S	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	6.5 (12.2%)	10.5 (20.7%)	9.4 (17.9%)	2.6 (7.1%)	9.3 (16.0%)	2.4 (6.1%)	15.4 (24.3%)	15.0 (29.1%)
F/S	30.0 (73.3%)	18.7 (66.8%)	18.9 (69.0%)	12.0 (37.7%)	18.4 (34.6%)	14.7 (29.0%)	27.6 (52.7%)	21.2 (57.6%)	17.6 (30.3%)	18.3 (46.8%)	28.8 (45.5%)	11.8 (22.9%)
D/D	0.0 (0.0%)	1.4 (5.0%)	2.9 (10.6%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	4.2 (10.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)
基礎調査	3.3 (8.1%)	5.7 (20.4%)	0.0 (0.0%)	4.3 (13.5%)	9.0 (16.9%)	0.0 (0.0%)	9.8 (18.7%)	0.0 (0.0%)	17.0 (29.3%)	8.8 (22.5%)	0.0 (0.0%)	3.3 (6.4%)
その他	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	7.5 (14.1%)	0.0 (0.0%)						
合計	40.9	28.0	27.4	31.8	53.2	50.7	52.4	36.8	58.1	39.1	63.3	51.5
												668.8

表4 調査種別別・対象分野別調査経費総額（社会開発分野及び農林水産分野）

		(単位：億円)					
	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他	合 計
計画・行政	120.5 (19.2%)	10.1 (1.9%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	5.2 (13.3%)	135.8 (5.4%)
公益事業	12.1 (1.9%)	97.0 (18.3%)	57.7 (6.6%)	6.1 (10.6%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	172.9 (6.9%)
運 送	31.0 (19.8%)	37.0 (22.0%)	136.0 (39.5%)	18.2 (65.9%)	1.2 (37.5%)	5.1 (27.7%)	228.3 (31.8%)
輸 送	17.9 (11.4%)	11.0 (6.5%)	72.3 (21.0%)	0.9 (3.3%)	1.8 (56.3%)	2.3 (12.5%)	106.0 (14.7%)
・ 港 湾	17.4 (11.1%)	77.6 (46.1%)	59.0 (17.1%)	6.9 (25.0%)	0.0 (0.0%)	3.0 (16.3%)	163.9 (22.8%)
交通	4.9 (3.1%)	18.6 (11.0%)	22.0 (6.4%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.3 (1.6%)	45.8 (6.4%)
空港・航空	85.7 (54.6%)	24.4 (14.5%)	55.2 (16.0%)	1.6 (5.8%)	0.3 (9.4%)	7.7 (41.8%)	175.0 (24.3%)
その他	156.9 (25.0%)	168.5 (31.8%)	344.4 (39.2%)	27.6 (48.1%)	3.2 (0.8%)	18.4 (46.9%)	719.0 (28.6%)
小 計	140.2 (22.4%)	148.7 (28.1%)	96.5 (11.0%)	9.0 (15.7%)	288.2 (75.5%)	6.0 (15.3%)	688.5 (27.4%)
社会奉還	24.6 (3.9%)	19.5 (3.7%)	39.7 (4.5%)	6.2 (10.8%)	4.9 (1.3%)	0.0 (0.0%)	94.9 (3.8%)
通信・放送	8.9 (1.4%)	10.8 (2.0%)	8.0 (0.9%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.7 (4.3%)	29.3 (1.2%)
観 光	124.9 (19.9%)	63.9 (12.1%)	312.4 (35.6%)	7.1 (12.4%)	27.0 (7.1%)	0.0 (0.0%)	535.3 (21.3%)
農 業	0.0 (0.0%)	1.6 (0.3%)	1.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.6 (0.1%)
畜 産	28.7 (4.6%)	5.2 (1.0%)	10.5 (1.2%)	0.0 (0.0%)	32.3 (8.5%)	7.5 (19.1%)	84.2 (3.4%)
林 業	7.7 (1.2%)	3.9 (0.7%)	7.5 (0.9%)	1.4 (2.4%)	25.9 (6.8%)	0.5 (1.3%)	46.8 (1.9%)
水 産	2.8 (0.4%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.8 (0.1%)
その他	627.2	529.3	877.6	57.4	381.6	39.2	2512.2
合 計							

表5-2 対象地域別調査経費総額の推移（社会開発分野）

（単位：億円）

	第1期					第2期					第3期					第4期					第5期		合計	
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
アジア	0.0 (0.0%)	2.1 (72.4%)	6.3 (76.8%)	9.1 (45.3%)	24.2 (65.9%)	16.9 (62.1%)	26.7 (73.8%)	22.5 (48.0%)	64.9 (63.9%)	46.7 (63.1%)	70.2 (68.6%)	72.8 (65.4%)	31.4 (40.7%)	62.6 (55.9%)	70.2 (81.0%)	70.2 (60.0%)	64.8 (55.0%)	46.3 (40.6%)	63.9 (52.6%)	73.2 (47.6%)	75.4 (43.4%)	104.3 (52.2%)	1026.3 (55.7%)	
アセアン7ヶ国	0.0 (0.0%)	2.0 (95.2%)	6.3 (100.0%)	7.1 (78.0%)	24.2 (100.0%)	14.1 (83.4%)	23.2 (86.9%)	20.6 (91.6%)	63.5 (97.8%)	37.7 (80.7%)	52.4 (74.6%)	67.5 (92.7%)	23.0 (73.2%)	34.9 (55.8%)	54.6 (77.8%)	51.4 (71.9%)	47.5 (73.3%)	36.0 (40.0%)	42.4 (66.4%)	36.4 (49.7%)	50.4 (66.8%)	57.0 (54.7%)	752.3 (73.3%)	
その他アジア	0.0 (0.0%)	0.1 (4.8%)	0.0 (0.0%)	2.0 (22.0%)	0.0 (0.0%)	2.9 (17.2%)	3.6 (8.4%)	1.9 (8.4%)	1.4 (2.2%)	9.0 (19.3%)	17.9 (25.5%)	5.3 (7.3%)	8.4 (26.8%)	27.7 (44.2%)	15.6 (22.2%)	20.1 (28.1%)	17.4 (26.9%)	10.3 (22.2%)	21.5 (33.6%)	36.8 (50.3%)	25.0 (33.2%)	47.3 (45.3%)	274.0 (26.7%)	
中近東	0.0 (0.0%)	0.2 (6.9%)	0.9 (11.0%)	2.2 (10.9%)	0.0 (0.0%)	4.9 (18.0%)	2.2 (6.1%)	7.9 (16.8%)	2.4 (2.4%)	1.8 (2.4%)	7.4 (10.6%)	22.0 (30.8%)	8.2 (10.6%)	18.0 (16.1%)	3.9 (4.5%)	14.1 (11.8%)	18.0 (15.3%)	0.0 (0.0%)	10.5 (8.6%)	25.7 (16.7%)	8.5 (4.9%)	15.7 (7.9%)	174.6 (9.5%)	
アフリカ	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	4.2 (20.9%)	0.0 (0.0%)	4.7 (12.8%)	6.2 (17.1%)	8.1 (17.3%)	21.9 (21.6%)	15.8 (21.4%)	7.2 (10.3%)	8.5 (11.7%)	2.7 (3.5%)	7.6 (6.8%)	0.0 (0.0%)	5.0 (4.2%)	26.1 (22.1%)	32.5 (28.5%)	34.9 (13.0%)	5.3 (3.4%)	34.9 (20.1%)	32.3 (16.2%)	240.4 (13.0%)	
中南米	0.0 (0.0%)	0.6 (20.7%)	0.1 (1.2%)	3.5 (17.4%)	0.0 (0.0%)	5.8 (15.8%)	4.1 (11.1%)	8.4 (17.9%)	9.2 (9.1%)	9.8 (13.2%)	14.2 (13.9%)	8.1 (11.3%)	34.7 (44.9%)	22.8 (20.4%)	12.6 (14.5%)	17.4 (14.6%)	8.9 (7.5%)	32.2 (28.2%)	24.6 (20.3%)	41.3 (26.9%)	38.2 (22.0%)	37.9 (19.0%)	335.6 (18.2%)	
オセアニア	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	26.3 (1.4%)	
ヨーロッパ	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	30.5 (1.7%)
総数国	3.3 (3.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	9.6 (0.5%)	
合計	102.3	111.4	77.2	112.0	86.7	119.1	117.9	114.1	121.4	153.7	184.4	184.4	114.1	121.4	153.7	173.7	200.0	1843.4						

表5-3 対象地域別調査経費総額の推移（農林水産分野）

（単位：億円）

	第1期										第2期										第3期			合計							
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度		平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
アジア	0.0	0.0	2.6	3.1	2.7	16.3	9.5	3.8	23.3	11.5	0.0	0.0	3.1	2.7	2.7	16.3	9.5	3.8	23.3	11.5	17.8	17.8	8.0	24.7	33.6	23.0	16.6	32.8	38.6	15.4	343.4
アセアン7ヶ国	0.0	0.0	(56.5%)	(58.5%)	(42.9%)	(80.3%)	(57.6%)	(29.9%)	(65.1%)	(33.4%)	0.0	0.0	2.6	2.5	2.5	9.2	7.9	2.5	22.0	11.5	8.0	13.7	2.9	15.6	21.1	17.5	9.5	16.7	17.0	11.0	226.2
その他アジア	0.0	0.0	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(56.4%)	(83.2%)	(65.8%)	(94.4%)	(100.0%)	0.0	0.0	0.6	0.1	0.1	7.2	1.6	1.3	1.3	0.0	9.9	4.1	5.1	9.1	12.5	3.5	7.2	16.0	21.5	4.5	117.2
中近東	0.0	0.0	(0.0%)	(19.4%)	(3.7%)	(44.2%)	(16.8%)	(34.2%)	(5.6%)	(0.0%)	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	3.4	2.6	1.5	5.4	1.0	7.4	4.6	7.0	0.0	9.1	3.2	5.8	6.4	2.9	5.6	77.7
アフリカ	0.0	0.0	(37.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(16.7%)	(15.8%)	(11.8%)	(15.1%)	(2.9%)	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	4.4	2.7	0.0	7.0	18.1%	16.4%	(25.5%)	(0.0%)	(17.9%)	(6.1%)	(13.4%)	(11.0%)	(4.6%)	(10.9%)	93.0
中南米	0.0	0.0	(6.5%)	(17.0%)	(0.0%)	(0.5%)	(26.7%)	(21.3%)	(0.0%)	(20.3%)	0.0	0.0	0.6	0.6	0.5	0.5	0.0	4.7	5.4	14.9	7.4	0.4	4.6	0.0	4.3	6.8	7.8	9.0	17.8	17.8	93.0
オセアニア	0.0	0.0	(0.0%)	(11.3%)	(22.2%)	(2.5%)	(0.0%)	(37.0%)	(15.1%)	(43.3%)	0.0	0.0	0.7	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	(55.6%)	(23.0%)	(63.8%)	(37.2%)	(23.9%)	(43.4%)	(48.8%)	(55.7%)	(44.0%)	(29.2%)	117.2
ヨーロッパ	0.0	0.0	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.7%)	(0.0%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(18.1%)	(16.4%)	(25.5%)	(0.0%)	(17.9%)	(6.1%)	(13.4%)	(11.0%)	(4.6%)	(10.9%)	93.0
複数国	0.0	0.0	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.4	4.6	0.0	4.3	6.8	7.8	9.0	17.8	17.8	93.0
合計	40.9	40.9	4.6	5.3	6.3	20.3	16.5	12.7	35.8	34.4	40.9	40.9	4.6	5.3	6.3	20.3	16.5	12.7	35.8	34.4	40.9	40.9	28.0	53.2	50.7	36.7	58.1	63.3	51.5	668.8	

表6-1 地域別・調査種類別調査経費総額（社会開発分野および農林水産分野）

(単位：億円)

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン7カ国	その他アジア							
M/P	365.5 (14.5%)	274.1 (75.0%)	51.0 (2.0%)	75.6 (3.0%)	116.3 (4.6%)	0.0 (0.0%)	17.7 (0.7%)	1.1 (0.0%)	627.2 (25.0%)
M/P+F/S	349.6 (13.9%)	261.3 (74.7%)	49.5 (2.0%)	22.4 (0.9%)	81.8 (3.3%)	14.8 (0.6%)	11.1 (0.4%)	0.0 (0.0%)	529.3 (21.1%)
F/S	516.9 (20.6%)	357.5 (69.2%)	82.9 (3.3%)	115.3 (4.6%)	153.7 (6.1%)	5.9 (0.2%)	2.7 (0.1%)	0.2 (0.0%)	877.6 (34.9%)
D/D	15.1 (0.6%)	14.3 (94.7%)	11.7 (0.5%)	13.8 (0.5%)	8.8 (0.4%)	7.9 (0.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	57.4 (2.3%)
基礎調査	99.1 (3.9%)	48.8 (49.2%)	55.2 (2.2%)	102.5 (4.1%)	108.1 (4.3%)	8.2 (0.3%)	0.0 (0.0%)	8.4 (0.3%)	381.6 (15.2%)
その他	23.5 (0.9%)	22.6 (96.2%)	1.8 (0.1%)	3.9 (0.2%)	8.3 (0.3%)	0.0 (0.0%)	1.7 (0.1%)	0.0 (0.0%)	39.2 (1.6%)
合計	1369.7	978.6	252.2	333.4	477.1	36.9	33.3	9.6	2512.2

表6-2 地域別・調査種類別調査経費総額（社会開発分野）

(単位：億円)

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン7カ国	その他アジア							
M/P	273.1 (14.8%)	213.0 (78.0%)	30.7 (1.7%)	65.2 (3.5%)	78.2 (4.2%)	0.0 (0.0%)	17.7 (1.0%)	1.1 (0.1%)	466.0 (25.3%)
M/P+F/S	299.5 (16.2%)	234.6 (78.3%)	38.4 (2.1%)	15.6 (0.8%)	76.8 (4.2%)	13.2 (0.7%)	11.1 (0.6%)	0.0 (0.0%)	454.6 (24.7%)
F/S	336.2 (18.2%)	239.2 (71.1%)	45.9 (2.5%)	63.9 (3.5%)	95.0 (5.2%)	5.2 (0.3%)	0.0 (0.0%)	0.2 (0.0%)	546.3 (29.6%)
D/D	10.9 (0.6%)	10.2 (93.6%)	7.4 (0.4%)	13.8 (0.7%)	8.8 (0.5%)	7.9 (0.4%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	48.8 (2.6%)
基礎調査	87.5 (4.7%)	37.2 (42.5%)	50.4 (2.7%)	81.6 (4.4%)	68.5 (3.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	8.4 (0.5%)	296.3 (16.1%)
その他	19.1 (1.0%)	18.2 (95.3%)	1.8 (0.1%)	0.3 (0.0%)	8.3 (0.5%)	0.0 (0.0%)	1.7 (0.1%)	0.0 (0.0%)	31.2 (1.7%)
合計	1026.3	752.4	174.6	240.4	335.6	26.3	30.5	9.6	1843.4

表6-3 地域別・調査種類別調査経費総額（農林水産分野）

(単位：億円)

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	計	アセアン7カ国							
M/P	92.4 (13.8%)	61.1 (66.1%)	31.3 (33.9%)	20.3 (3.0%)	10.4 (1.6%)	38.1 (5.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	161.2 (24.1%)
M/P+F/S	50.1 (7.5%)	26.7 (53.3%)	23.5 (46.9%)	11.0 (1.6%)	6.8 (1.0%)	5.0 (0.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	74.6 (11.2%)
F/S	180.7 (27.0%)	118.2 (65.5%)	62.4 (34.5%)	37.1 (5.5%)	51.4 (7.7%)	58.7 (8.8%)	2.7 (0.4%)	0.0 (0.0%)	331.3 (49.5%)
D/D	4.2 (0.6%)	4.2 (100.0%)	0.0 (0.0%)	4.3 (0.6%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	8.5 (1.3%)
基礎調査	11.6 (1.7%)	11.6 (100.0%)	0.0 (0.0%)	4.9 (0.7%)	20.9 (3.1%)	39.7 (5.9%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	85.3 (12.8%)
その他	4.4 (0.7%)	4.4 (100.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	3.6 (0.5%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	8.0 (1.2%)
合計	343.4	226.2	117.2	77.7	93.0	141.4	2.7	0.0	668.9

表7-1 地域別調査種類別1件当たり調査経費（社会開発分野および農林水産分野）

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	平均
	アセアン7カ国	その他アジア							
MP	307.1	301.2	283.6	343.5	306.1	—	442.4	107.6	310.5
MP+F/S	284.2	296.9	309.3	373.3	292.0	212.0	278.5	—	287.6
F/S	198.1	200.9	202.3	209.6	226.0	117.5	273.7	18.4	203.2
D/D	216.1	239.2	292.4	460.8	439.9	792.1	—	—	337.4
基礎調査	583.0	443.4	690.5	788.2	514.9	206.2	—	209.3	569.5
その他	106.8	132.7	60.3	96.8	119.0	—	168.9	—	105.9
平均	249.5	250.3	280.2	323.7	290.9	217.0	332.6	160.5	267.5

(単位：百万円)

表7-2 地域別調査種類別1件当たり調査経費（社会開発分野）

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	平均
	アセアン7カ国	その他アジア							
MP	321.2	308.7	255.9	362.3	289.7	—	442.4	107.6	317.0
MP+F/S	293.6	308.7	320.4	390.0	295.4	219.8	278.5	—	295.2
F/S	195.5	119.3	191.1	199.6	237.4	130.7	—	18.4	200.1
D/D	182.3	203.2	368.3	460.8	439.9	792.1	—	—	348.9
基礎調査	673.1	531.1	719.7	816.1	684.8	—	—	209.3	673.5
その他	95.6	121.2	60.3	13.6	119.0	—	168.9	—	94.6
平均	257.9	257.6	290.9	348.4	299.7	239.4	339.1	160.5	277.2

(単位：百万円)

表7-3 地域別調査種類別1件当たり調査経費（農林水産分野）

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	平均
	アセアン7カ国	その他アジア							
MP	271.8	277.6	339.0	259.0	346.3	—	—	—	293.1
MP+F/S	238.8	222.2	276.1	340.0	247.8	165.5	—	—	248.7
F/S	203.1	204.0	218.1	223.4	209.8	65.0	273.7	—	208.4
D/D	418.9	418.9	216.5	—	—	—	—	—	283.9
基礎調査	290.1	290.1	486.1	695.2	360.5	206.2	—	—	370.5
その他	218.6	218.6	—	180.0	—	—	—	—	199.3
平均	227.4	228.5	258.9	273.5	272.0	175.9	273.7	—	244.1

(単位：百万円)

表8 地域別・対象分野別調査経費総額（社会開発分野および森林水産分野）

（単位：億円）

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	級数国	合計
	計	その他アジア							
計画・行政	74.6 (3.0%)	49.5 (2.0%)	13.9 (0.6%)	4.7 (0.2%)	32.4 (1.3%)	0.9 (0.0%)	9.4 (0.4%)	0.0 (0.0%)	135.8 (5.4%)
公益事業	90.1 (3.6%)	71.2 (2.8%)	18.1 (0.7%)	31.3 (1.2%)	19.4 (0.8%)	2.9 (0.1%)	11.1 (0.4%)	0.0 (0.0%)	172.9 (6.9%)
道路	144.8 (33.5%)	125.0 (28.9%)	16.4 (23.8%)	32.1 (55.3%)	27.2 (19.7%)	7.9 (56.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	228.3 (31.8%)
鉄道	79.9 (18.5%)	54.8 (12.7%)	4.8 (7.0%)	4.1 (7.1%)	17.3 (12.5%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	106.0 (14.7%)
港湾	94.3 (21.8%)	65.9 (15.2%)	24.6 (35.7%)	10.1 (17.4%)	32.0 (23.2%)	3.0 (21.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	163.9 (22.8%)
航空・空港	25.4 (5.9%)	12.3 (2.8%)	2.9 (4.2%)	2.3 (4.0%)	12.0 (8.7%)	3.2 (22.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	45.8 (6.4%)
その他	88.3 (20.4%)	66.0 (15.3%)	20.3 (29.4%)	9.5 (16.4%)	49.8 (36.0%)	0.0 (0.0%)	5.8 (100.0%)	1.4 (100.0%)	175.0 (24.3%)
小計	432.7 (17.2%)	323.9 (12.9%)	69.0 (2.7%)	58.0 (2.3%)	138.2 (5.5%)	14.1 (0.6%)	5.8 (0.2%)	1.4 (0.1%)	719.0 (28.6%)
社会基盤	346.6 (13.8%)	238.6 (9.5%)	65.6 (2.6%)	135.1 (5.4%)	131.4 (5.2%)	6.5 (0.3%)	0.0 (0.0%)	3.4 (0.1%)	688.5 (27.4%)
通信・放送	63.0 (2.5%)	49.9 (2.0%)	4.2 (0.2%)	7.2 (0.3%)	11.0 (0.4%)	2.0 (0.1%)	2.6 (0.1%)	4.9 (0.2%)	94.9 (3.8%)
観光	16.5 (0.7%)	16.5 (0.7%)	3.8 (0.2%)	4.2 (0.2%)	3.2 (0.1%)	0.0 (0.0%)	1.7 (0.1%)	0.0 (0.0%)	29.3 (1.2%)
農業	297.4 (11.8%)	184.0 (7.3%)	63.0 (2.5%)	86.4 (3.4%)	85.8 (3.4%)	0.0 (0.0%)	2.7 (0.1%)	0.0 (0.0%)	535.3 (21.3%)
畜産	1.6 (0.1%)	0.0 (0.0%)	1.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.6 (0.1%)
林業	31.0 (1.2%)	31.0 (1.2%)	7.4 (0.3%)	6.5 (0.3%)	36.9 (1.5%)	2.4 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	84.2 (3.4%)
水産	13.5 (0.5%)	11.3 (0.4%)	6.3 (0.3%)	0.1 (0.0%)	18.8 (0.7%)	8.1 (0.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	46.8 (1.9%)
その他	2.8 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.8 (0.1%)
合計	1369.7	978.5	252.2	333.4	477.1	36.9	33.3	9.6	2512.2

表9 地域別・対象分野別一件当たり調査経費（社会開発分野及び農林水産分野）

(単位：百万円)

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	平均
	計	アセアン7ヶ国 その他アジア							
計画・行政	355.3	309.5	501.8	232.2	233.6	324.0	468.0	—	323.4
公益事業	250.2	254.3	236.1	201.0	347.3	242.6	278.5	—	258.1
運 道 路	237.4	240.3	220.6	272.6	213.9	271.7	—	—	245.5
輸 送	257.7	322.3	179.2	239.0	135.6	173.0	—	—	230.5
・ 港 湾	214.4	235.3	177.8	307.0	335.7	188.0	—	—	218.5
交 通	159.1	175.0	146.7	147.4	114.2	149.8	—	—	152.8
・ 航 空・空 港	220.6	220.1	222.2	290.4	118.4	382.7	577.5	68.8	246.4
そ の 他	225.4	241.7	187.6	275.9	187.0	238.2	577.5	68.8	228.3
小計	350.1	322.4	432.0	437.5	710.9	469.4	—	168.6	419.8
社会基盤	150.1	155.8	131.8	104.4	120.2	157.2	255.9	244.3	148.3
通信・放送	235.1	235.1	—	376.1	211.0	321.0	168.9	—	244.5
観光	227.0	227.1	226.7	252.1	278.6	252.3	273.7	—	241.1
農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
畜産	281.5	281.5	—	368.1	326.0	335.5	—	—	300.7
林業	169.3	160.9	227.9	315.3	11.9	267.9	—	—	212.9
水産	280.6	280.6	—	—	—	—	—	—	280.6
その他	249.5	250.7	247.6	280.2	323.7	290.9	332.6	160.5	267.5
平均									

表10 実施済調査案件の案件数および調査経費総額の推移

社会開発分野及び農林水産分野

実施済調査案件	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	78	206	247	282	126	939
調査経費総額 (億円)	84.1	405.6	670.9	863.2	488.4	2512.2

社会開発分野

実施済調査案件	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	60	147	179	193	86	665
調査経費総額 (億円)	67.9	286.0	489.6	626.2	373.6	1843.3

農林水産分野

実施済調査案件	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	18	59	68	89	40	274
調査経費総額 (億円)	16.2	119.6	181.3	237.0	144.8	668.8

表11 調査種類別案件数の構成比 (%)

社会開発分野および農林水産分野

案件数の構成比 (%)	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
M/P	12.8	17.5	22.3	23.0	28.6	21.5
M/P+F/S	2.6	11.7	13.8	28.4	34.9	19.6
F/S	59.0	53.4	53.0	38.7	28.6	46.0
D/D	2.6	2.4	1.2	2.1	0.8	1.8
基礎調査	10.3	7.8	6.5	7.1	5.6	7.1
その他	12.8	7.3	3.2	0.7	1.6	3.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

社会開発分野

案件数の構成比 (%)	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
M/P	16.7	21.1	22.9	21.2	26.7	22.0
M/P+F/S	3.3	15.0	17.3	34.2	38.4	23.2
F/S	55.0	44.9	49.7	33.2	24.4	41.1
D/D	3.3	3.4	0.6	2.6	1.2	2.1
基礎調査	6.7	6.1	6.1	7.3	7.0	6.6
その他	15.0	9.5	3.4	1.6	2.3	5.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

農林水産分野

案件数の構成比 (%)	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
M/P	0.0	8.5	20.6	25.8	32.5	20.1
M/P+F/S	0.0	3.4	4.4	15.7	27.5	10.9
F/S	72.2	74.6	61.8	50.6	37.5	58.0
D/D	0.0	0.0	2.9	1.1	0.0	1.1
基礎調査	22.2	11.9	7.4	6.7	2.5	8.4
その他	5.6	1.7	2.9	0.0	0.0	1.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表12 調査種類別調査経費総額の構成比 (%)

社会開発分野および農林水産分野

調査経費総額の構成比 (%)	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
M/P	12.4	23.0	25.1	25.0	28.4	25.0
M/P+F/S	8.0	13.7	12.9	25.7	32.5	21.1
F/S	57.9	41.2	44.3	30.2	21.3	34.9
D/D	4.0	2.2	1.0	3.7	1.3	2.3
基礎調査	16.1	18.5	13.0	15.0	15.6	15.2
その他	1.6	1.6	3.7	0.3	0.8	1.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

社会開発分野

調査経費総額の構成比 (%)	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
M/P	15.3	27.4	25.7	24.4	26.4	25.3
M/P+F/S	9.9	18.1	16.3	30.0	34.4	24.7
F/S	54.6	29.9	40.7	25.8	16.9	29.6
D/D	5.0	3.1	0.5	4.4	1.7	2.6
基礎調査	13.7	19.3	13.3	15.0	19.5	16.1
その他	1.5	2.2	3.5	0.4	1.1	1.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

農林水産分野

調査経費総額の構成比 (%)	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
M/P	0.0	12.3	23.5	26.8	35.2	24.1
M/P+F/S	0.0	3.0	3.6	14.4	26.5	11.2
F/S	71.8	68.1	54.0	42.0	35.4	49.5
D/D	0.0	0.0	2.4	1.8	0.0	1.3
基礎調査	26.1	16.5	12.3	15.0	2.9	12.7
その他	2.1	0.1	4.1	0.0	0.0	1.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表13 調査種類別1件当たり調査経費

(単位：百万円)

社会開発分野および農林水産分野

1件当たりの調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
M/P	104.1	258.7	306.5	332.6	385.7	310.5
M/P+F/S	337.3	230.9	253.6	277.5	361.1	287.6
F/S	105.8	151.8	226.8	239.4	288.7	203.2
D/D	169.3	176.8	227.8	533.6	629.1	337.4
基礎調査	168.8	467.8	546.2	647.7	1089.8	569.5
その他	13.8	42.5	310.2	123.9	207.5	105.9
平均	107.8	196.9	271.6	306.1	387.6	267.5

社会開発分野

1件当たりの調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
M/P	104.1	253.1	307.1	372.5	428.2	319.2
M/P+F/S	337.3	235.8	257.3	284.6	389.3	295.2
F/S	112.3	129.5	223.7	252.2	301.3	200.1
D/D	169.3	176.8	250.4	556.5	629.1	348.9
基礎調査	232.2	611.8	591.8	670.8	1216.6	673.5
その他	11.6	44.7	288.4	82.6	207.5	91.8
平均	113.2	194.5	273.5	324.4	434.5	277.2

農林水産分野

1件当たりの調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
M/P	—	293.3	304.9	275.9	310.7	293.1
M/P+F/S	—	177.2	216.3	243.9	276.6	248.7
F/S	89.3	185.3	233.3	221.2	271.0	208.4
D/D	—	—	216.5	418.9	—	283.4
基礎調査	105.4	282.5	446.0	594.0	329.0	370.5
その他	33.9	11.9	375.7	—	—	199.3
平均	89.8	202.8	266.6	266.3	286.9	244.1

表14 M/P調査の案件数、調査経費総額、1件当たり経費の推移

社会開発分野及び農林水産分野

M/P調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	10	36	55	65	36	202
調査経費総額 (億円)	10.4	93.1	168.6	216.2	138.9	627.2
1件当たりの経費 (億円)	1.0	2.6	3.1	3.3	3.9	3.1

社会開発分野

M/P調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	10	31	41	41	23	146
調査経費総額 (億円)	10.4	78.5	125.9	152.7	98.5	466.0
1件当たりの経費 (億円)	1.0	2.5	3.1	3.7	4.3	3.2

農林水産分野

M/P調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	0	5	14	23	13	55
調査経費総額 (億円)	0.0	14.7	42.7	63.5	40.4	161.2
1件当たりの経費 (億円)	0.0	3.0	3.1	2.8	3.1	2.9

表15 M/P+F/S調査の案件数、調査経費総額、1件当たり経費の推移

社会開発分野および農林水産分野

M/P+F/S調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	2	24	34	80	44	184
調査経費総額 (億円)	6.7	55.4	86.2	220.0	158.9	529.3
1件当たりの経費 (億円)	3.4	2.3	2.5	2.8	1.8	2.9

社会開発分野

M/P+F/S調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	2	22	31	66	33	154
調査経費総額 (億円)	6.7	51.9	79.8	187.8	128.5	454.6
1件当たりの経費 (億円)	3.4	2.4	2.6	2.8	3.9	3.0

農林水産分野

M/P+F/S調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	0	2	3	14	11	30
調査経費総額 (億円)	0.0	3.5	6.5	34.1	30.4	74.6
1件当たりの経費 (億円)	0.0	1.8	2.2	2.4	2.8	2.5

表16 F/S調査の案件数、調査経費総額、1件当たり経費の推移

社会開発分野および農林水産分野

F/S調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	46	110	131	109	36	432
調査経費総額 (億円)	48.7	167.0	297.1	261.0	103.9	877.3
1件当たりの経費 (億円)	1.1	1.5	2.3	2.4	2.9	2.0

社会開発分野

F/S調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	33	66	89	64	21	273
調査経費総額 (億円)	37.1	85.5	199.1	161.4	63.3	546.3
1件当たりの経費 (億円)	1.1	1.3	2.2	2.5	3.0	2.0

農林水産分野

F/S調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	13	44	42	45	15	159
調査経費総額 (億円)	11.6	81.5	98.0	99.5	40.7	331.3
1件当たりの経費 (億円)	0.9	1.9	2.3	2.2	2.7	2.1

表17 D/D調査の案件数、調査経費総額、1件当たり経費の推移

社会開発分野および農林水産分野

D/D調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	2	5	3	6	1	17
調査経費総額（億円）	3.4	8.8	6.8	32.0	6.3	57.4
1件当たりの経費（億円）	1.7	1.8	2.3	5.4	6.3	3.4

社会開発分野

D/D調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	2	5	1	5	1	14
調査経費総額（億円）	3.4	8.8	2.5	27.8	6.3	48.8
1件当たりの経費（億円）	1.7	1.8	2.5	5.6	6.3	3.5

農林水産分野

D/D調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数	0	0	2	1	0	3
調査経費総額（億円）	0.0	0.0	4.3	4.2	0.0	8.5
1件当たりの経費（億円）	—	—	2.2	4.2	—	2.9

表18 基礎調査/その他調査の案件数、調査経費総額、1件当たり経費の推移

社会開発分野および農林水産分野

基礎/その他調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数						
基礎調査	8	16	16	20	7	67
その他調査	10	15	8	2	2	37
調査経費総額 (億円)						
基礎調査	13.5	74.8	87.4	129.5	76.3	381.6
その他調査	1.4	6.4	24.8	2.5	4.1	39.2
1件当たりの経費 (億円)						
基礎調査	1.7	4.7	5.5	6.5	10.9	5.7
その他調査	0.1	0.4	3.1	1.2	2.1	1.1

社会開発分野

基礎/その他調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数						
基礎調査	4	9	11	14	6	44
その他調査	9	14	6	3	2	34
調査経費総額 (億円)						
基礎調査	9.3	55.1	65.1	93.9	73.0	296.8
その他調査	1.0	6.3	17.3	2.5	4.1	31.2
1件当たりの経費 (億円)						
基礎調査	2.3	6.1	5.9	6.7	12.2	6.7
その他調査	0.1	0.4	2.9	0.8	2.1	0.9

農林水産分野

基礎/その他調査	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
案件数						
基礎調査	4	7	5	6	1	23
その他調査	1	1	2	0	0	4
調査経費総額 (億円)						
基礎調査	4.2	19.8	22.3	35.6	3.3	85.2
その他調査	0.3	0.1	7.5	0.0	0.0	8.0
1件当たりの経費 (億円)						
基礎調査	1.1	2.9	4.5	5.6	3.3	3.7
その他調査	0.3	0.1	3.8	—	—	2.0

表19 対象分野別案件数の推移

案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
開発計画	4	(5.1%)	6	(2.9%)	10	(4.0%)	8	(2.8%)	2	(1.6%)	30	(3.2%)
行政	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(1.2%)	6	(2.1%)	3	(2.4%)	12	(1.3%)
公益事業	3	(3.8%)	11	(5.3%)	14	(5.7%)	27	(9.6%)	12	(9.6%)	67	(7.1%)
運輸交通	32	(41.0%)	73	(35.4%)	91	(36.8%)	86	(30.5%)	33	(26.4%)	315	(33.6%)
社会基盤	11	(14.1%)	36	(17.5%)	38	(15.4%)	50	(17.7%)	29	(23.2%)	164	(17.5%)
通信放送	8	(10.3%)	19	(9.2%)	20	(8.1%)	14	(5.0%)	3	(2.4%)	64	(6.8%)
観光	2	(2.6%)	2	(1.0%)	3	(1.2%)	2	(0.7%)	3	(2.4%)	12	(1.3%)
農業	11	(14.1%)	50	(24.3%)	55	(22.3%)	74	(26.2%)	32	(25.6%)	222	(23.7%)
畜産	0	(0.0%)	1	(0.5%)	1	(0.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(0.2%)
林業	2	(2.6%)	4	(1.9%)	8	(3.2%)	8	(2.8%)	6	(4.8%)	28	(3.0%)
水産	5	(6.4%)	4	(1.9%)	4	(1.6%)	7	(2.5%)	2	(1.6%)	22	(2.3%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	1	(0.1%)
合計	78	(100.0%)	206	(100.0%)	247	(100.0%)	282	(100.0%)	125	(100.0%)	938	(100.0%)

表20 対象分野別調査経費総額の推移

(単位：億円)

分野	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	3.1	7.9	32.8	27.6	7.3	78.7
行政	0.0	0.0	11.7	28.2	17.3	57.1
公益事業	5.7	22.4	30.5	76.1	38.2	172.9
運輸交通	30.8	119.8	229.0	237.5	102.0	719.0
社会基盤	15.0	115.2	142.7	227.8	187.9	688.5
通信放送	7.9	18.7	35.0	25.8	7.5	94.9
観光	5.2	2.1	8.0	3.3	10.7	29.3
農業	10.4	95.7	143.6	192.0	93.5	535.3
畜産	0.0	1.0	1.6	0.0	0.0	2.6
林業	1.8	13.3	23.9	28.2	17.0	84.2
水産	4.0	9.6	12.2	16.8	4.2	46.8
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	2.8
合計	84.1	405.6	670.9	863.3	488.4	2512.2

表21 対象分野別1件当たり調査経費

(単位：百万円)

分野	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
開発計画	78.7	131.4	327.9	344.4	366.7	262.4
行政	0.0	0.0	390.2	469.3	575.2	476.0
公益事業	190.7	203.5	217.9	281.9	318.1	258.0
運輸交通	96.4	164.1	251.6	276.2	309.0	228.3
社会基盤	136.8	320.0	375.5	455.5	647.8	419.8
通信放送	99.2	98.3	175.1	184.1	250.3	148.3
観光	262.3	103.4	265.3	166.8	357.7	244.5
農業	94.4	191.5	261.0	259.5	292.3	241.1
畜産	0.0	97.2	158.4	—	—	127.8
林業	87.5	333.5	299.1	352.2	283.1	300.7
水産	80.4	239.1	206.1	239.7	211.7	212.9
その他	—	—	—	—	280.6	280.6
平均	107.8	196.9	271.6	306.1	387.6	267.5

表22 運輸・交通分野の動向

運輸・交通案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
運輸・交通一般	3 (9.4%)	1 (1.4%)	7 (7.7%)	3 (3.5%)	1 (3.0%)	15 (4.8%)
道路	8 (25.0%)	21 (28.8%)	20 (22.0%)	30 (34.9%)	14 (42.4%)	93 (29.5%)
陸運	0 (0.0%)	1 (1.4%)	1 (1.1%)	2 (2.3%)	0 (0.0%)	4 (1.3%)
鉄道	6 (18.8%)	14 (19.2%)	17 (18.7%)	7 (8.1%)	2 (6.1%)	46 (14.6%)
海運/造船	7 (21.9%)	7 (9.6%)	7 (7.7%)	3 (3.5%)	0 (0.0%)	24 (7.6%)
港湾	7 (21.9%)	20 (27.4%)	17 (18.7%)	20 (23.3%)	11 (33.3%)	75 (23.8%)
航空・空港	1 (3.1%)	7 (9.6%)	8 (8.8%)	12 (14.0%)	2 (6.1%)	30 (9.5%)
都市交通	0 (0.0%)	2 (2.7%)	13 (14.3%)	9 (10.5%)	3 (9.1%)	27 (8.6%)
気象・地震	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)
合計	32 (100.0%)	73 (100.0%)	91 (100.0%)	86 (100.0%)	33 (100.0%)	315 (100.0%)

運輸・交通案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	4 (12.5%)	13 (17.8%)	16 (17.6%)	18 (20.9%)	4 (12.1%)	55 (17.5%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	12 (16.4%)	13 (14.3%)	22 (25.6%)	16 (48.5%)	63 (20.0%)
F/S	21 (65.6%)	35 (47.9%)	58 (63.7%)	41 (47.7%)	11 (33.3%)	166 (52.7%)
D/D	0 (0.0%)	2 (2.7%)	1 (1.1%)	4 (4.7%)	0 (0.0%)	7 (2.2%)
基礎調査	2 (6.3%)	2 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (1.3%)
その他	5 (15.6%)	9 (12.3%)	3 (3.3%)	1 (1.2%)	2 (6.1%)	20 (6.3%)
合計	32 (100.0%)	73 (100.0%)	91 (100.0%)	86 (100.0%)	33 (100.0%)	315 (100.0%)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
運輸・交通一般	85.7	326.3	279.9	444.1	348.1	281.5
道路	153.0	193.7	266.3	269.0	296.4	245.5
陸運	—	83.2	165.7	195.8	—	160.1
鉄道	112.3	201.0	278.1	232.0	381.8	230.5
海運/造船	29.7	90.5	198.9	400.9	—	143.2
港湾	85.3	147.5	188.4	317.2	299.4	218.5
航空・空港	124.1	84.5	161.9	176.8	225.8	152.8
都市交通	—	255.9	351.4	296.0	397.0	330.9
気象・地震	—	—	261.2	—	—	261.2
平均	96.4	164.1	251.6	276.2	309.0	228.3

表23 社会基盤分野の動向

運輸・交通案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
社会基盤一般	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
河川・砂防	6 (54.5%)	8 (22.2%)	13 (34.2%)	22 (44.0%)	4 (13.8%)	53 (32.3%)
水資源開発	3 (27.3%)	12 (33.3%)	16 (42.1%)	18 (36.0%)	18 (62.1%)	67 (40.9%)
都市計画・土地造成	0 (0.0%)	3 (8.3%)	3 (7.9%)	3 (6.0%)	1 (3.4%)	10 (6.1%)
建築・住宅	1 (9.1%)	8 (22.2%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (6.1%)
測量・地図	1 (9.1%)	5 (13.9%)	5 (13.2%)	7 (14.0%)	6 (20.7%)	24 (14.6%)
合計	11 (100.0%)	36 (100.0%)	38 (100.0%)	50 (100.0%)	29 (100.0%)	164 (100.0%)

社会基盤案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	1 (9.1%)	9 (25.0%)	10 (26.3%)	7 (14.0%)	7 (24.1%)	34 (20.7%)
M/P+F/S	1 (9.1%)	2 (5.6%)	7 (18.4%)	20 (40.0%)	9 (31.0%)	39 (23.8%)
F/S	4 (36.4%)	12 (33.3%)	10 (26.3%)	9 (18.0%)	6 (20.7%)	41 (25.0%)
D/D	0 (0.0%)	2 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	3 (1.8%)
基礎調査	1 (9.1%)	7 (19.4%)	10 (26.3%)	14 (28.0%)	6 (20.7%)	38 (23.2%)
その他	4 (36.4%)	4 (11.1%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (5.5%)
合計	11 (100.0%)	36 (100.0%)	38 (100.0%)	50 (100.0%)	29 (100.0%)	164 (100.0%)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	(単位：百万円)	
					第5期	合計
社会基盤一般	—	—	—	—	—	—
河川・砂防	103.1	233.7	303.8	360.1	541.4	311.8
水資源開発	99.5	338.7	364.8	420.5	492.0	397.4
都市計画・土地造成	—	206.4	238.5	293.3	464.5	267.9
建築・住宅	21.9	85.9	102.5	—	—	81.1
測量・地図	565.8	855.9	732.8	914.8	1216.6	925.5
平均	136.8	320.0	375.5	455.5	647.8	420.0

表24 その他の社会開発分野の動向

通信・放送	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
通信・放送案件数												
通信・放送一般	0	(0.0%)	2	(10.5%)	3	(15.0%)	1	(7.1%)	0	(0.0%)	6	(9.4%)
郵便	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
電気通信	7	(87.5%)	15	(78.9%)	13	(65.0%)	10	(71.4%)	2	(66.7%)	47	(73.4%)
放送	1	(12.5%)	2	(10.5%)	4	(20.0%)	3	(21.4%)	1	(33.3%)	11	(17.2%)
合計	8	(100.0%)	19	(100.0%)	20	(100.0%)	14	(100.0%)	3	(100.0%)	64	(100.0%)

通信・放送案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
M/P	0	(0.0%)	2	(10.5%)	4	(20.0%)	5	(35.7%)	2	(66.7%)	13	(20.3%)
M/P+F/S	0	(0.0%)	3	(15.8%)	2	(10.0%)	5	(35.7%)	0	(0.0%)	10	(15.6%)
F/S	5	(62.5%)	13	(68.4%)	13	(65.0%)	4	(28.6%)	1	(33.3%)	36	(56.3%)
D/D	2	(25.0%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(4.7%)
基礎調査	1	(12.5%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(3.1%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	8	(100.0%)	19	(100.0%)	20	(100.0%)	14	(100.0%)	3	(100.0%)	64	(100.0%)

通信・放送	(単位：百万円)					
1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
通信・放送一般	—	155.0	234.0	156.5	—	194.7
郵便	—	—	—	—	—	—
電気通信	102.2	96.6	179.0	185.8	247.5	145.6
放送	80.0	54.8	118.3	187.8	255.9	134.5
平均	99.2	98.3	175.1	184.1	250.3	148.3

公益事業

公益事業案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
公益事業一般	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(16.7%)	2	(3.0%)
上水道	2	(66.7%)	7	(63.6%)	8	(57.1%)	10	(37.0%)	2	(16.7%)	29	(43.3%)
下水道	1	(33.3%)	3	(27.3%)	3	(21.4%)	9	(33.3%)	1	(8.3%)	17	(25.4%)
都市衛生	0	(0.0%)	1	(9.1%)	3	(21.4%)	8	(29.6%)	7	(58.3%)	19	(28.4%)
合計	3	(100.0%)	11	(100.0%)	14	(100.0%)	27	(100.0%)	12	(100.0%)	67	(100.0%)

公益事業案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
M/P	0	(0.0%)	1	(9.1%)	1	(7.1%)	0	(0.0%)	3	(25.0%)	5	(7.5%)
M/P+F/S	1	(33.3%)	5	(45.5%)	6	(42.9%)	16	(59.3%)	6	(50.0%)	34	(50.7%)
F/S	2	(66.7%)	5	(45.5%)	7	(50.0%)	10	(37.0%)	3	(25.0%)	27	(40.3%)
D/D	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(3.7%)	0	(0.0%)	1	(1.5%)
基礎調査	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	3	(100.0%)	11	(100.0%)	14	(100.0%)	27	(100.0%)	12	(100.0%)	67	(100.0%)

公益事業		(単位：百万円)					
1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均	
公益事業一般	—	—	—	—	275.0	275.0	
上水道	118.5	124.6	207.0	352.8	401.4	244.8	
下水道	334.9	291.5	196.1	255.6	171.0	251.1	
都市衛生	—	491.1	268.9	222.8	327.7	282.8	
平均	190.7	203.5	217.9	281.9	318.1	258.0	

開発計画

開発計画案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画一般	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)
総合・ 地域開発計画	4 (100.0%)	6 (100.0%)	10 (100.0%)	7 (87.5%)	2 (100.0%)	29 (96.7%)
合計	4 (100.0%)	6 (100.0%)	10 (100.0%)	8 (100.0%)	2 (100.0%)	30 (100.0%)

開発計画案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	4 (100.0%)	5 (83.3%)	7 (70.0%)	7 (87.5%)	2 (100.0%)	25 (83.3%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	3 (10.0%)
F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)
合計	4 (100.0%)	6 (100.0%)	10 (100.0%)	8 (100.0%)	2 (100.0%)	30 (100.0%)

開発計画	(単位：百万円)					
1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
開発計画一般	—	—	—	86.4	—	86.4
総合・ 地域開発計画	78.7	147.7	363.8	381.2	366.7	286.3
平均	78.7	147.7	363.8	344.4	366.7	279.1

行政

行政案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
行政一般	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
財政・金融	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(33.3%)	1	(8.3%)
環境問題	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(100.0%)	6	(100.0%)	2	(66.7%)	11	(91.7%)
統計	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
情報・広報	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	0	(0.0%)	0	0	3	(100.0%)	6	(100.0%)	3	(100.0%)	12	(100.0%)

行政案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計	
M/P	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(66.7%)	5	(83.3%)	3	(100.0%)	10	(83.3%)
M/P+F/S	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(16.7%)	0	(0.0%)	1	(8.3%)
F/S	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
D/D	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
基礎調査	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(33.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(8.3%)
合計	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(100.0%)	6	(100.0%)	3	(100.0%)	12	(100.0%)

行政		(単位：百万円)					
1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均	
行政一般	—	—	—	—	—	—	
財政・金融	—	—	—	—	285.6	285.6	
環境問題	—	—	390.2	469.3	720.0	493.3	
統計	—	—	—	—	—	—	
情報・広報	—	—	—	—	—	—	
平均	—	—	390.2	469.3	575.2	476.0	

観光

観光案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
観光一般	2 (100.0%)	2 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	3 (100.0%)	12 (100.0%)
観光施設	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	2 (100.0%)	2 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	3 (100.0%)	12 (100.0%)

観光案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	4 (33.3%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (50.0%)	2 (66.7%)	4 (33.3%)
F/S	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)
合計	2 (100.0%)	2 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	3 (100.0%)	12 (100.0%)

観光 (単位：百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
観光一般	262.3	103.4	255.3	166.8	357.7	244.5
観光施設	—	—	—	—	—	—
平均	262.3	103.4	255.3	166.8	357.7	244.5

その他

その他案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
合計	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)

その他案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)

その他 (単位：百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
その他	—	—	—	—	280.6	280.6
平均	—	—	—	—	280.6	280.6

表25 農林水産分野の動向

農業

農業案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
農業一般	10 (90.9%)	46 (92.0%)	51 (92.7%)	65 (87.8%)	20 (62.5%)	192 (86.5%)
養蚕	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
農業土木	1 (9.1%)	2 (4.0%)	3 (5.5%)	8 (10.8%)	12 (37.5%)	26 (11.7%)
農業機械	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
農産加工	0 (0.0%)	2 (4.0%)	1 (1.8%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	4 (1.8%)
合計	11 (100.0%)	50 (100.0%)	55 (100.0%)	74 (100.0%)	32 (100.0%)	222 (100.0%)

農業案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	0 (0.0%)	4 (8.0%)	11 (20.0%)	18 (24.3%)	9 (28.1%)	42 (18.9%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	2 (4.0%)	2 (3.6%)	13 (17.6%)	8 (25.0%)	25 (11.3%)
F/S	11 (100.0%)	43 (86.0%)	40 (72.7%)	40 (54.1%)	14 (43.8%)	148 (66.7%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)
基礎調査	0 (0.0%)	1 (2.0%)	1 (1.8%)	2 (2.7%)	1 (3.1%)	5 (2.3%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	11 (100.0%)	50 (100.0%)	55 (100.0%)	74 (100.0%)	32 (100.0%)	222 (100.0%)

農業		(単位：百万円)				
1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
農業一般	96.7	195.8	264.9	242.2	281.3	244.0
養蚕	—	—	—	—	—	—
農業土木	72.0	135.4	229.0	242.2	281.3	242.9
農業機械	—	—	—	—	—	—
農産加工	—	147.6	160.3	87.9	—	135.9
平均	94.4	191.5	261.0	259.5	292.3	241.1

畜産

畜産案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
畜産	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
家畜衛生	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
畜産加工	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
合計	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)

畜産案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
F/S	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)

						(単位：百万円)
畜産	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
1件当たり調査経費						
畜産	—	—	158.3	—	—	158.3
家畜衛生	—	—	—	—	—	—
畜産加工	—	97.2	—	—	—	97.2
平均	—	32.4	158.3	—	—	127.8

林業

林業案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
林業・森林保全	2 (100.0%)	4 (100.0%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	6 (100.0%)	28 (100.0%)
林産加工	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	2 (100.0%)	4 (100.0%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	6 (100.0%)	28 (100.0%)

林業案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (25.0%)	2 (25.0%)	4 (66.7%)	9 (32.1%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	2 (7.1%)
F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	5 (17.9%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	2 (100.0%)	3 (75.0%)	2 (25.0%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	10 (35.7%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.1%)
合計	2 (100.0%)	4 (100.0%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	6 (100.0%)	28 (100.0%)

林業	(単位：百万円)					
1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
林業・森林保全	87.5	333.5	299.1	352.2	283.1	300.7
林産加工	—	—	—	—	—	—
平均	87.5	333.5	299.1	352.2	283.1	300.7

水産

水産案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
水産	5 (100.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	7 (100.0%)	2 (100.0%)	22 (100.0%)
水産加工	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	5 (100.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	7 (100.0%)	2 (100.0%)	22 (100.0%)

水産案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	4 (18.2%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (50.0%)	2 (9.1%)
F/S	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	1 (50.0%)	5 (22.7%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)
基礎調査	2 (40.0%)	3 (75.0%)	2 (50.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	8 (36.4%)
その他	1 (20.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (9.1%)
合計	5 (100.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	7 (100.0%)	2 (100.0%)	22 (100.0%)

水産	(単位：百万円)					
1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
水産	80.4	239.1	306.1	239.7	211.7	212.9
水産加工	—	—	—	—	—	—
平均	80.4	239.1	306.1	239.7	211.7	212.9

表26 地域別案件数の推移

社会開発分野および農林水産分野

地域別案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計
アジア	47	(60.3%)	127	(61.7%)	147	(59.5%)	167	(59.2%)	61	(48.4%)	549 (58.5%)
アセアン7ヶ国	41	(87.2%)	103	(81.1%)	103	(70.1%)	105	(62.9%)	39	(63.9%)	391 (71.2%)
その他アジア	6	(12.8%)	24	(18.9%)	44	(29.9%)	62	(37.1%)	22	(36.1%)	158 (28.8%)
中近東	4	(5.1%)	21	(10.2%)	29	(11.7%)	27	(9.6%)	9	(7.1%)	90 (9.6%)
アフリカ	11	(14.1%)	25	(12.1%)	16	(6.5%)	29	(10.3%)	22	(17.5%)	103 (11.0%)
中南米	10	(12.8%)	29	(14.1%)	52	(21.1%)	49	(17.4%)	24	(19.0%)	164 (17.5%)
オセアニア	3	(3.8%)	2	(1.0%)	2	(0.8%)	6	(2.1%)	4	(3.2%)	17 (1.8%)
ヨーロッパ	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(1.4%)	6	(4.8%)	10 (1.1%)
複数国	3	(3.8%)	2	(1.0%)	1	(0.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6 (0.6%)
合計	78	(100.0%)	206	(100.0%)	247	(100.0%)	282	(100.0%)	126	(100.0%)	939 (100.0%)

社会開発分野

地域別案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計
アジア	37	(61.7%)	93	(63.3%)	115	(64.2%)	111	(57.5%)	42	(48.8%)	398 (59.8%)
アセアン7ヶ国	33	(89.2%)	77	(82.8%)	83	(72.2%)	71	(64.0%)	28	(66.7%)	292 (73.4%)
その他アジア	4	(10.8%)	16	(17.2%)	32	(27.8%)	40	(36.0%)	14	(33.3%)	106 (26.6%)
中近東	3	(5.0%)	14	(9.5%)	21	(11.7%)	16	(8.3%)	6	(7.0%)	60 (9.0%)
アフリカ	9	(15.0%)	17	(11.6%)	10	(5.6%)	20	(10.4%)	13	(15.1%)	69 (10.4%)
中南米	8	(13.3%)	20	(13.6%)	31	(17.3%)	36	(18.7%)	17	(19.8%)	112 (16.8%)
オセアニア	0	(0.0%)	1	(0.7%)	1	(0.6%)	6	(3.1%)	3	(3.5%)	11 (1.7%)
ヨーロッパ	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(2.1%)	5	(5.8%)	9 (1.4%)
複数国	3	(5.0%)	2	(1.4%)	1	(0.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6 (0.9%)
合計	60	(100.0%)	147	(100.0%)	179	(100.0%)	193	(100.0%)	86	(100.0%)	665 (100.0%)

農林水産分野

地域別案件数	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		合計
アジア	10	(55.6%)	34	(57.6%)	32	(47.1%)	56	(62.9%)	19	(47.5%)	151 (55.1%)
アセアン7ヶ国	8	(80.0%)	26	(76.5%)	20	(62.5%)	34	(60.7%)	11	(57.9%)	99 (65.6%)
その他アジア	2	(20.0%)	8	(23.5%)	12	(37.5%)	22	(39.3%)	8	(42.1%)	52 (34.4%)
中近東	1	(5.6%)	7	(11.9%)	8	(11.8%)	11	(12.4%)	3	(7.5%)	30 (10.9%)
アフリカ	2	(11.1%)	8	(13.6%)	6	(8.8%)	9	(10.1%)	9	(22.5%)	34 (12.4%)
中南米	2	(11.1%)	9	(15.3%)	21	(30.9%)	13	(14.6%)	7	(17.5%)	52 (19.0%)
オセアニア	3	(16.7%)	1	(1.7%)	1	(1.5%)	0	(0.0%)	1	(2.5%)	6 (2.2%)
ヨーロッパ	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.5%)	1 (0.4%)
複数国	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0 (0.0%)
合計	18	(100.0%)	59	(100.0%)	68	(100.0%)	89	(100.0%)	40	(100.0%)	274 (100.0%)

表27-1 地域別調査経費総額の推移

社会開発分野および農林水産分野

(単位：億円)

調査経費総額	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
アジア	50.2	242.1	388.8	454.8	233.8	1369.7
アセアン7カ国	47.4	212.0	283.9	299.6	135.5	978.5
その他アジア	2.8	30.1	104.8	155.2	98.3	391.2
中近東	5.0	33.0	78.6	102.9	32.7	252.2
アフリカ	11.1	66.7	41.6	120.0	94.0	333.4
中南米	11.9	58.1	153.4	156.5	97.2	477.0
オセアニア	2.9	2.3	5.3	16.3	10.1	36.9
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	12.7	20.6	33.2
複数国	3.0	3.4	3.3	0.0	0.0	9.7
合計	84.1	405.6	671.0	863.2	488.4	2512.2

(単位：百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
アジア	106.9	190.7	264.5	272.4	383.2	249.5
アセアン7カ国	115.7	201.5	264.6	279.4	0.0	172.2
その他アジア	46.8	125.4	234.5	251.8	0.0	131.7
中近東	125.8	157.1	271.1	381.0	363.5	280.2
アフリカ	100.6	266.9	260.3	413.8	427.1	323.7
中南米	119.0	200.3	294.9	319.3	405.2	290.9
オセアニア	96.6	114.8	263.2	271.4	253.6	217.0
ヨーロッパ	—	—	—	317.4	342.7	332.6
複数国	98.4	168.6	331.0	—	—	160.5
平均	107.8	196.9	271.6	306.1	387.6	267.5

表27-2 地域別調査経費総額の推移

社会開発分野

(単位：億円)

調査経費総額	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
アジア	41.9	177.6	307.3	319.7	179.8	1026.3
アセアン7カ国	39.8	159.0	232.4	213.8	107.5	752.3
その他アジア	2.1	18.7	74.9	105.9	72.3	274.0
中近東	3.3	19.2	59.6	68.3	24.2	174.6
アフリカ	9.8	52.6	26.1	84.7	67.2	240.4
中南米	9.9	32.6	92.5	124.5	76.1	335.6
オセアニア	0.0	0.6	0.9	16.3	8.5	26.3
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	12.7	17.8	30.5
複数国	3.0	3.4	3.3	0.0	0.0	9.6
合計	67.9	286.0	489.6	626.2	373.6	1843.4

(単位：百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
アジア	113.2	191.0	267.2	288.0	428.0	257.9
アセアン7カ国	120.5	206.4	280.0	301.1	383.8	257.7
その他アジア	53.2	116.8	234.0	264.8	516.6	258.4
中近東	110.9	137.1	283.6	426.8	403.2	290.9
アフリカ	109.3	309.3	260.5	423.6	517.0	348.4
中南米	124.3	162.8	298.4	345.7	447.9	299.7
オセアニア	—	64.1	91.8	271.4	283.0	239.4
ヨーロッパ	—	—	—	317.5	356.5	339.1
複数国	98.4	168.6	331.0	—	—	160.5
平均	113.2	194.5	273.5	324.4	434.5	277.2

表27-3 地域別調査経費総額の推移

農林水産分野

(単位：億円)

調査経費総額	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
アジア	8.4	64.5	81.5	135.1	54.0	343.4
アセアン7カ国	7.7	53.1	51.6	85.8	28.0	226.2
その他アジア	0.7	11.4	29.9	49.3	26.0	117.2
中近東	1.7	13.8	19.0	34.6	8.5	77.7
アフリカ	1.2	14.1	15.6	35.3	26.7	93.0
中南米	2.0	25.5	60.9	32.0	21.1	141.4
オセアニア	2.9	1.7	4.3	0.0	1.7	10.6
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	2.7
複数国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	16.2	119.6	181.3	237.0	114.8	668.8

(単位：百万円)

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	平均
アジア	83.6	189.7	254.6	241.3	284.2	227.4
アセアン7カ国	96.0	204.2	257.8	252.5	254.8	228.5
その他アジア	33.9	142.7	249.2	223.9	324.6	225.5
中近東	170.5	197.1	238.1	314.4	284.1	258.9
アフリカ	61.6	176.8	259.8	392.0	297.2	273.5
中南米	98.1	283.6	289.8	246.2	301.4	272.0
オセアニア	96.6	165.5	434.7	—	165.5	175.9
ヨーロッパ	—	—	—	—	273.7	273.7
複数国	—	—	—	—	—	—
平均	89.8	202.8	266.6	266.3	286.9	244.1

表28-1 地域別の動向：アジア

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	5	24	33	39	17	118
M/P+F/S	2	22	22	57	20	123
F/S	29	67	82	62	21	261
D/D	2	3	0	2	0	7
基礎調査	2	3	5	5	2	17
その他	7	8	5	2	1	23
合計	47	127	147	167	61	549

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	2	2	4	7	2	17
行政	0	0	1	2	1	4
公益事業	2	8	7	14	5	36
運輸交通	15	46	60	52	19	192
社会基盤	10	24	26	26	13	99
通信放送	6	12	14	9	1	42
観光	2	1	3	1	0	7
農業	7	33	27	49	15	131
畜産	0	0	1	0	0	1
林業	1	1	3	3	3	11
水産	2	0	1	4	1	8
その他	0	0	0	0	1	1
合計	47	127	147	167	61	549

表28-2 地域別の動向：アジア

アセアン7カ国						
案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	5	21	24	28	12	90
M/P+F/S	2	19	17	39	11	88
F/S	25	53	53	32	15	178
D/D	1	3	0	2	0	6
基礎調査	2	3	4	2	0	11
その他	6	4	5	2	1	18
合計	41	103	103	105	39	391

アセアン7カ国						
案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	2	2	3	6	2	15
行政	0	0	0	1	0	1
公益事業	2	7	5	11	3	28
運輸交通	13	34	41	33	13	134
社会基盤	10	23	20	12	9	74
通信放送	4	10	11	7	0	32
観光	2	1	3	1	0	7
農業	5	25	16	28	7	81
畜産	0	0	0	0	0	0
林業	1	1	3	3	3	11
水産	2	0	1	3	1	7
その他	0	0	0	0	1	1
合計	41	103	103	105	39	391

表28-3 地域別の動向：アジア

その他アジア						
案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	0	3	9	11	5	28
M/P+F/S	0	3	5	18	9	35
F/S	4	14	29	30	6	83
D/D	1	0	0	0	0	1
基礎調査	0	0	1	3	2	6
その他	1	4	0	0	0	5
合計	6	24	44	62	22	158

その他アジア						
案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	0	0	1	1	0	2
行政	0	0	1	1	1	3
公益事業	0	1	2	3	2	8
運輸交通	2	12	19	19	6	58
社会基盤	0	1	6	14	4	25
通信放送	2	2	3	2	1	10
観光	0	0	0	0	0	0
農業	2	8	11	21	8	50
畜産	0	0	1	0	0	1
林業	0	0	0	0	0	0
水産	0	0	0	1	0	1
その他	0	0	0	0	0	0
合計	6	24	44	62	22	158

表29 地域別の動向：中近東およびアフリカ

中近東						
案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	0	4	6	7	1	18
M/P+F/S	0	0	3	7	6	16
F/S	4	14	14	7	2	41
D/D	0	1	2	1	0	4
基礎調査	0	0	3	5	0	8
その他	0	2	1	0	0	3
合計	4	21	29	27	9	90

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	0	2	3	0	0	5
行政	0	0	1	0	0	1
公益事業	1	1	5	1	1	9
運輸交通	2	5	6	9	3	25
社会基盤	0	4	4	6	1	15
通信放送	0	2	2	0	0	4
観光	0	0	0	0	1	1
農業	1	6	7	9	2	25
畜産	0	1	0	0	0	1
林業	0	0	0	1	1	2
水産	0	0	1	1	0	2
合計	4	21	29	27	9	90

アフリカ						
案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	2	3	4	4	9	22
M/P+F/S	0	0	0	1	5	6
F/S	7	15	10	18	5	55
D/D	0	1	0	2	0	3
基礎調査	1	4	1	4	3	13
その他	1	2	1	0	0	4
合計	11	25	16	29	22	103

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	1	0	1	0	0	2
行政	0	0	0	0	0	0
公益事業	0	2	1	6	0	9
運輸交通	7	9	7	5	3	31
社会基盤	0	3	1	7	8	19
通信放送	1	2	0	2	1	6
観光	0	1	0	0	1	2
農業	2	7	5	9	8	31
畜産	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	1	0	1	2
水産	0	1	0	0	0	1
合計	11	25	16	29	22	103

表30 地域別の動向：中南米およびオセアニア

中南米						
案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	2	5	12	13	6	38
M/P+F/S	0	2	8	11	7	28
F/S	5	12	25	19	7	68
D/D	0	0	1	0	1	2
基礎調査	1	7	5	6	2	21
その他	2	3	1	0	1	7
合計	10	29	52	49	24	164

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	1	2	2	0	0	5
行政	0	0	1	4	0	5
公益事業	0	0	1	3	4	8
運輸交通	6	13	17	16	6	58
社会基盤	1	3	7	11	6	28
通信放送	0	2	3	2	0	7
観光	0	0	0	0	1	1
農業	1	4	16	7	6	34
畜産	0	0	0	0	0	0
林業	0	2	4	4	1	11
水産	1	3	1	2	0	7
合計	10	29	52	49	24	164

オセアニア						
案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	0	0	0	0	0	0
M/P+F/S	0	0	1	2	4	7
F/S	1	1	0	3	0	5
D/D	0	0	0	1	0	1
基礎調査	2	1	1	0	0	4
その他	0	0	0	0	0	0
合計	3	2	2	6	4	17

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	0	0	0	1	0	1
行政	0	0	0	0	0	0
公益事業	0	0	0	1	0	1
運輸交通	0	0	1	3	2	6
社会基盤	0	1	0	0	1	2
通信放送	0	0	0	1	0	1
観光	0	0	0	0	0	0
農業	0	0	0	0	0	0
畜産	0	0	0	0	0	0
林業	1	1	0	0	0	2
水産	2	0	1	0	1	4
合計	3	2	2	6	4	17

表31 地域別の動向：ヨーロッパおよび複数国

ヨーロッパ						
案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	0	0	0	1	3	4
M/P+F/S	0	0	0	2	2	4
F/S	0	0	0	0	1	1
D/D	0	0	0	0	0	0
基礎調査	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1	0	1
合計	0	0	0	4	6	10

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	0	0	0	0	0	0
行政	0	0	0	0	2	2
公益事業	0	0	0	2	2	4
運輸交通	0	0	0	1	0	1
社会基盤	0	0	0	0	0	0
通信放送	0	0	0	0	1	1
観光	0	0	0	1	0	1
農業	0	0	0	0	1	1
畜産	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0
水産	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	4	6	10

複数国						
案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
M/P	1	0	0	0	0	1
M/P+F/S	0	0	0	0	0	0
F/S	0	1	0	0	0	1
D/D	0	0	0	0	0	0
基礎調査	2	1	1	0	0	4
その他	0	0	0	0	0	0
合計	3	2	1	0	0	6

案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
開発計画	0	0	0	0	0	0
行政	0	0	0	0	0	0
公益事業	0	0	0	0	0	0
運輸交通	2	0	0	0	0	2
社会基盤	0	2	0	0	0	2
通信放送	1	0	1	0	0	2
観光	0	0	0	0	0	0
農業	0	0	0	0	0	0
畜産	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0
水産	0	0	0	0	0	0
合計	3	2	1	0	0	6

表32-1 「M/P調査等」調査種類別実現状況（社会開発分野）

プロジェクトの現況	M/P	基礎調査	その他	合計
進行・活用	131 (89.1%)	42 (95.5%)	28 (84.8%)	201 (89.7%)
遅延	5 (3.4%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)	6 (2.7%)
中止・消滅	11 (7.5%)	2 (4.5%)	4 (12.1%)	17 (7.6%)
合計	147	44	33	224

表32-2 「M/P調査等」調査種類別実現状況（農林水産分野）

プロジェクトの現況	M/P	基礎調査	その他	合計
進行・活用	51 (92.7%)	20 (87.0%)	3 (75.0%)	74 (90.2%)
遅延	3 (5.5%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	6 (7.3%)
中止・消滅	1 (1.8%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (2.4%)
合計	55	23	4	82

表33-1 「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発分野）

プロジェクトの現況	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
進行・活用	108 (91.5%)	17 (77.3%)	26 (86.7%)	40 (90.9%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	201 (89.7%)
遅延	5 (4.2%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (2.7%)
中止・消滅	5 (4.2%)	5 (22.7%)	3 (10.0%)	4 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (7.6%)
合計	118	22	30	44	0	5	5	224

表33-2 「M/P調査等」地域別実現状況（農林水産分野）

プロジェクトの現況	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
進行・活用	35 (87.5%)	7 (100.0%)	7 (77.8%)	21 (95.5%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	74 (90.2%)
遅延	4 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (7.3%)
中止・消滅	1 (2.5%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.4%)
合計	40	7	9	22	4	0	0	82

表34-1 「F/S調査等」調査種類別実現状況（社会開発分野）

プロジェクトの現況	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
実施済	10 (6.5%)	63 (23.1%)	5 (35.7%)	78 (17.7%)
一部実施済	40 (26.0%)	42 (15.4%)	2 (14.3%)	84 (19.0%)
実施中	30 (19.5%)	45 (16.5%)	2 (14.3%)	77 (17.5%)
具体化進行中	17 (11.0%)	32 (11.7%)	1 (7.1%)	50 (11.3%)
具体化準備中	42 (27.3%)	28 (10.3%)	3 (21.4%)	73 (16.6%)
遅延・中断	9 (5.8%)	17 (6.2%)	0 (0.0%)	26 (5.9%)
中止・消滅	6 (3.9%)	46 (16.8%)	1 (7.1%)	53 (12.0%)
合計	154	273	14	441

表34-2 「F/S調査等」調査種類別実現状況（農林水産分野）

プロジェクトの現況	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
実施済	1 (3.3%)	28 (17.6%)	2 (66.7%)	31 (16.1%)
一部実施済	5 (16.7%)	34 (21.4%)	0 (0.0%)	39 (20.3%)
実施中	5 (16.7%)	17 (10.7%)	1 (33.3%)	23 (12.0%)
具体化進行中	6 (20.0%)	10 (6.3%)	0 (0.0%)	16 (8.3%)
具体化準備中	11 (36.7%)	37 (23.3%)	0 (0.0%)	48 (25.0%)
遅延・中断	2 (6.7%)	20 (12.6%)	0 (0.0%)	22 (11.5%)
中止・消滅	0 (0.0%)	13 (8.2%)	0 (0.0%)	13 (6.8%)
合計	30	159	3	192

表35-1 「F/S調査等」地域別実現状況（社会開発分野）

プロジェクトの現況	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実施済	55 (19.6%)	6 (15.8%)	7 (17.9%)	9 (13.2%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	78 (17.7%)
一部実施済	61 (21.8%)	12 (31.6%)	5 (12.8%)	5 (7.4%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	84 (19.0%)
実施中	57 (20.4%)	4 (10.5%)	4 (10.3%)	9 (13.2%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	77 (17.5%)
具体化進行中	32 (11.4%)	2 (5.3%)	3 (7.7%)	12 (17.6%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	50 (11.3%)
具体化準備中	36 (12.9%)	9 (23.7%)	10 (25.6%)	15 (22.1%)	2 (18.2%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	73 (16.6%)
遅延・中断	11 (3.9%)	3 (7.9%)	3 (7.7%)	4 (5.9%)	2 (18.2%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	26 (5.9%)
中止・消滅	28 (10.0%)	2 (5.3%)	7 (17.9%)	14 (20.6%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	53 (12.0%)
合計	280	38	39	68	11	4	1	441

表35-2 「F/S調査等」地域別実現状況（農林水産分野）

プロジェクトの現況	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実施済	17 (15.3%)	3 (13.0%)	6 (24.0%)	5 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (16.1%)
一部実施済	25 (22.5%)	8 (34.8%)	3 (12.0%)	2 (6.7%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	39 (20.3%)
実施中	13 (11.7%)	4 (17.4%)	1 (4.0%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	23 (12.0%)
具体化進行中	8 (7.2%)	0 (0.0%)	3 (12.0%)	5 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (8.3%)
具体化準備中	30 (27.0%)	4 (17.4%)	6 (24.0%)	8 (26.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	48 (25.0%)
遅延・中断	11 (9.9%)	1 (4.3%)	4 (16.0%)	5 (16.7%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (11.5%)
中止・消滅	7 (6.3%)	3 (13.0%)	2 (8.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (6.8%)
合計	111	23	25	30	2	1	0	192

表36-1 「F/S調査等」の実現状況別資金調達の実況（社会開発分野および農林水産分野）

資金源	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	合計
円借款	58 (53.7%)	42 (34.4%)	31 (31.3%)	31 (53.4%)	162 (41.9%)
無償資金	26 (24.1%)	36 (29.5%)	18 (18.2%)	3 (5.2%)	83 (21.4%)
輸銀融資	2 (1.9%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.8%)
国際機関	9 (8.3%)	19 (15.6%)	8 (8.1%)	5 (8.6%)	41 (10.6%)
他の援助国	8 (7.4%)	10 (8.2%)	6 (6.1%)	5 (8.6%)	29 (7.5%)
自己資金	15 (13.9%)	52 (42.6%)	36 (36.4%)	14 (24.1%)	117 (30.2%)
民間資金	3 (2.8%)	6 (4.9%)	9 (9.1%)	5 (8.6%)	23 (5.9%)
その他	1 (0.9%)	0 (0.0%)	4 (4.0%)	0 (0.0%)	5 (1.3%)
合計	122	166	112	63	463
資金調達実現案件数	108 (27.9%)	122 (31.5%)	99 (25.6%)	58 (15.0%)	387 (100.0%)

*複数回答のため%の合計は100%を超える。

表36-2 「F/S調査等」の実現状況別資金調達の実況（社会開発分野）

資金源	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	合計
円借款	48 (61.5%)	30 (36.1%)	29 (38.2%)	24 (54.5%)	131 (46.6%)
無償資金	11 (14.1%)	17 (20.5%)	13 (17.1%)	2 (4.5%)	43 (15.3%)
輸銀融資	2 (2.6%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.1%)
国際機関	6 (7.7%)	15 (18.1%)	5 (6.6%)	4 (9.1%)	30 (10.7%)
他の援助国	8 (10.3%)	8 (9.6%)	3 (3.9%)	4 (9.1%)	23 (8.2%)
自己資金	9 (11.5%)	37 (44.6%)	24 (31.6%)	11 (25.0%)	81 (28.8%)
民間資金	3 (3.8%)	5 (6.0%)	9 (11.8%)	4 (9.1%)	21 (7.5%)
その他	1 (1.3%)	0 (0.0%)	4 (5.3%)	0 (0.0%)	5 (1.8%)
合計	88	113	87	49	337
資金調達実現案件数	78 (27.8%)	83 (29.5%)	76 (27.0%)	44 (15.7%)	281 (100.0%)

*複数回答のため%の合計は100%を超える。

表36-3 「F/S調査等」の実現状況別資金調達の実況（農林水産分野）

資金源	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	合計
円借款	10 (33.3%)	12 (30.8%)	2 (8.7%)	7 (50.0%)	31 (29.2%)
無償資金	15 (50.0%)	19 (48.7%)	5 (21.7%)	1 (7.1%)	40 (37.7%)
輸銀融資	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
国際機関	3 (10.0%)	4 (10.3%)	3 (13.0%)	1 (7.1%)	11 (10.4%)
他の援助国	0 (0.0%)	2 (5.1%)	3 (13.0%)	1 (7.1%)	6 (5.7%)
自己資金	6 (20.0%)	15 (38.5%)	12 (52.2%)	3 (21.4%)	36 (34.0%)
民間資金	0 (0.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	2 (1.9%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	34	53	25	14	126
資金調達実現案件数	30 (28.3%)	39 (36.8%)	23 (21.7%)	14 (13.2%)	106 (100.0%)

*複数回答のため%の合計は100%を超える。

表37-1 「F/S調査等」の時期別資金調達の実況（社会開発分野）

資金源	第1期 (49-53)	第2期 (54-58)	第3期 (59-63)	第4期 (1-5)	第6期 (6-)	合計
円借款	25 (80.6%)	39 (63.9%)	34 (39.5%)	29 (32.6%)	4 (28.6%)	131 (46.6%)
無償資金	1 (3.2%)	3 (4.9%)	13 (15.1%)	24 (27.0%)	2 (14.3%)	43 (15.3%)
輸銀融資	1 (3.2%)	1 (1.6%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.1%)
国際機関	2 (6.5%)	5 (8.2%)	13 (15.1%)	8 (9.0%)	2 (14.3%)	30 (10.7%)
他の援助国	2 (6.5%)	8 (13.1%)	7 (8.1%)	5 (5.6%)	1 (7.1%)	23 (8.2%)
自己資金	4 (12.9%)	12 (19.7%)	29 (33.7%)	28 (31.5%)	8 (57.1%)	81 (28.8%)
民間資金	1 (3.2%)	4 (6.6%)	5 (5.8%)	11 (12.4%)	0 (0.0%)	21 (7.5%)
その他	1 (3.2%)	0 (0.0%)	2 (2.3%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)	5 (1.8%)
合計	37	72	104	107	17	337
資金調達実現案件数	31 (11.0%)	61 (21.7%)	86 (30.6%)	89 (31.7%)	14 (5.0%)	281 (100.0%)

*複数回答のため%の合計は100%を超える。

表37-2 「F/S調査等」の時期別資金調達の実況（農林水産分野）

資金源	第1期 (49-53)	第2期 (54-58)	第3期 (59-63)	第4期 (1-5)	第6期 (6-)	合計
円借款	6 (85.7%)	16 (50.0%)	4 (14.3%)	4 (12.9%)	1 (12.5%)	31 (29.2%)
無償資金	0 (0.0%)	12 (37.5%)	14 (50.0%)	12 (38.7%)	2 (25.0%)	40 (37.7%)
輸銀融資	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
国際機関	0 (0.0%)	6 (18.8%)	3 (10.7%)	1 (3.2%)	1 (12.5%)	11 (10.4%)
他の援助国	0 (0.0%)	2 (6.3%)	1 (3.6%)	3 (9.7%)	0 (0.0%)	6 (5.7%)
自己資金	1 (14.3%)	6 (18.8%)	13 (46.4%)	12 (38.7%)	4 (50.0%)	36 (34.0%)
民間資金	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	8	42	36	32	8	126
資金調達実現案件数	7 (6.6%)	32 (30.2%)	28 (26.4%)	31 (29.2%)	8 (7.5%)	106 (100.0%)

*複数回答のため%の合計は100%を超える。

表38-1 「F/S調査等」の地域別資金調達の実況（社会開発分野）

資金源	アジア	アフリカ	中近東	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
円借款	108 (54.0%)	8 (47.1%)	3 (12.5%)	11 (31.4%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	131 (46.6%)
無償資金	21 (10.5%)	8 (47.1%)	4 (16.7%)	6 (17.1%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	43 (15.3%)
輸銀融資	1 (0.5%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.1%)
国際機関	21 (10.5%)	2 (11.8%)	1 (4.2%)	6 (17.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	30 (10.7%)
他の援助国	13 (6.5%)	3 (17.6%)	4 (16.7%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (8.2%)
自己資金	55 (27.5%)	1 (5.9%)	14 (58.3%)	11 (31.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	81 (28.8%)
民間資金	16 (8.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (11.4%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (7.5%)
その他	4 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (1.8%)
合計	239	23	26	43	6	0	0	337
資金調達 実現案件数	200 (71.2%)	17 (6.0%)	24 (8.5%)	35 (12.5%)	5 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	281 (100.0%)

*複数回答のため%の合計は100%を超える。

表38-2 「F/S調査等」の地域別資金調達の実況（農林水産分野）

資金源	アジア	アフリカ	中近東	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
円借款	24 (39.3%)	2 (16.7%)	1 (6.7%)	4 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (29.2%)
無償資金	24 (39.3%)	8 (66.7%)	3 (20.0%)	4 (25.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	40 (37.7%)
輸銀融資	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
国際機関	4 (6.6%)	4 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (10.4%)
他の援助国	2 (3.3%)	1 (8.3%)	1 (6.7%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (5.7%)
自己資金	20 (32.8%)	0 (0.0%)	10 (66.7%)	5 (31.3%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	36 (34.0%)
民間資金	1 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	75	15	15	19	1	1	0	126
資金調達 実現案件数	61 (57.5%)	12 (11.3%)	15 (14.2%)	16 (15.1%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	106 (100.0%)

*複数回答のため合計は100%を超える。

フォローアップ調査
(開発調査実施済案件現状調査)

第二部

社会開発・農林水産・鉱工業分野

第 1 章

調査の概要

第1章 調査の概要

1. フォローアップ調査（第二部）の背景および目的

1-1. 調査の背景

- (1) 開発調査のフォローアップ調査については、これまで2件の調査として並行して実施されてきた。社会開発案件と農林水産開発案件については社会開発調査部で「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」により実施され、鉱工業開発案件については鉱工業開発調査部で「鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」により実施されている。
- (2) 今般、全開発調査の動向に関する調査報告について、業務上の資料として必要と思われることから、本調査を実施するものである。

1-2. 調査の目的

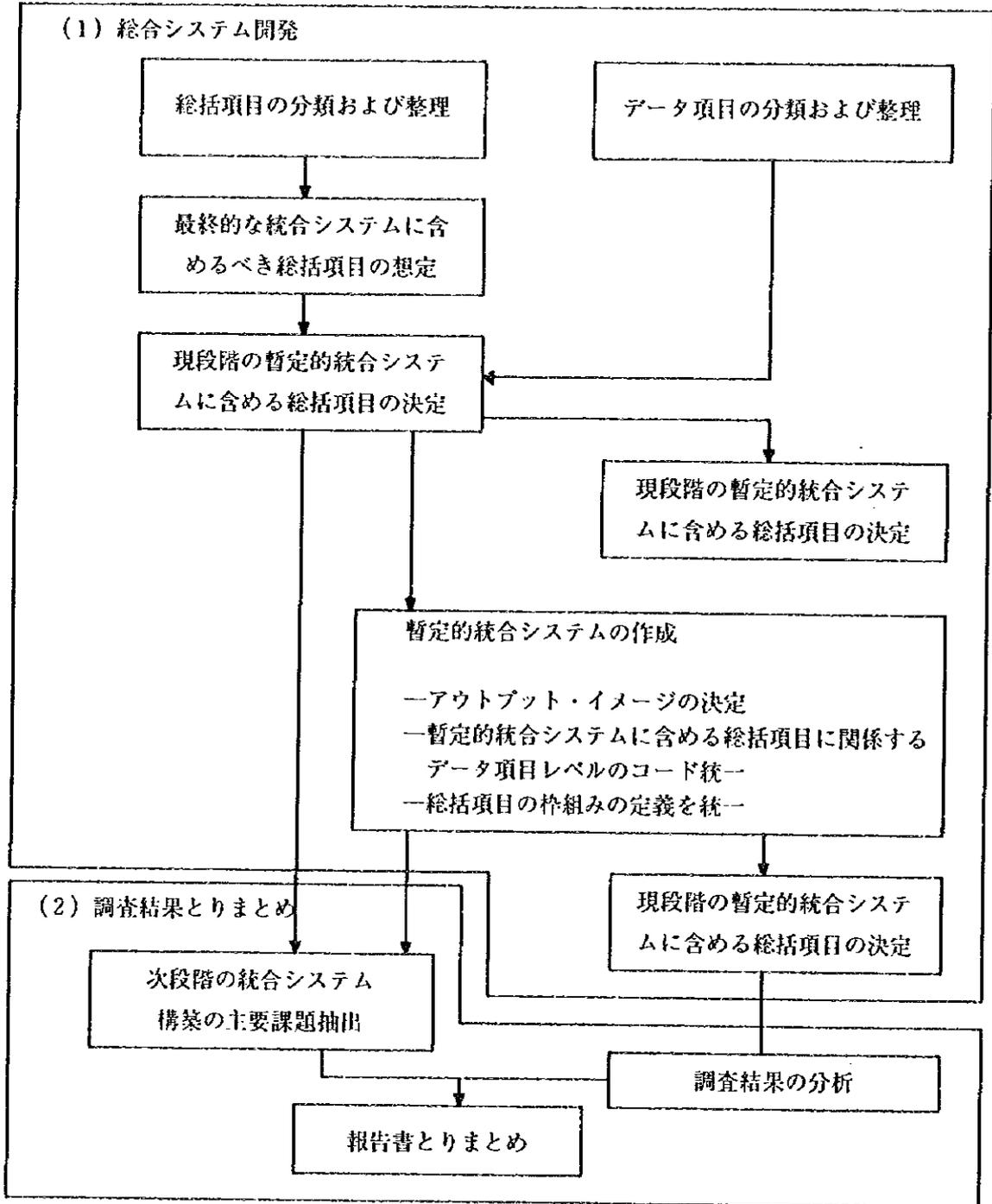
本調査は、昭和49年度から平成7年度までに調査が終了した開発調査実施済案件（本格調査を終え、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件）のその後の進捗状況を把握し、今後の開発調査の効果的・効率的実施に資することを目的とする。

2. フォローアップ調査（第二部）の調査方法

2-1. フォローアップ調査（第二部）の基本方針およびフローチャート

- (1) 本件調査は社会開発調査部で実施されている「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」および鉱工業開発調査部で実施されている「鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」によって収集された情報を使用している。また、両者の情報を同一次元で扱うために、データの2次元的加工を施した。そのうえで統合型のデータ処理システムを作成し、情報を処理した。
- (2) フォローアップ調査（第二部）の主要項目およびその流れは、次のフローチャートに示すとおりである。

図1-1 フォローアップ調査（第二部）の実施フローチャート



2-2. 調査対象案件の選定

今回のフォローアップ調査（第二部）が対象とした案件は、JICAの開発調査事業のうち、（項）開発調査事業費により実施された社会開発調査部、農林水産開発調査部の所掌に属する案件と海外開発計画調査費により実施された鉱工業開発調査部の所掌に属する案件である（このうち無償資金協力を対象とする特別案件調査については、フォローアップ調査の対象から除外）。また、対象年度はJICA設立の昭和49年8月1日以降平成7年度末（平成8年3月31日）までとし、この間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件を調査対象とした。以上の基準により本年選定された開発調査案件は全体で、1,375件（社会開発665件、農林水産274件、鉱工業436件）である。

2-3. 対象案件の終了年度による分類

調査対象案件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同付属明細書」、「年報」および担当コンサルタントに対するアンケート調査の結果等を参照に、最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。

2-4. 対象案件の国別・地域別による分類

調査対象案件の国別・地域別の分類については、最新の「JICA統計実務便覧」における国別表記および地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

2-5. 対象案件の調査種類による分類

(1) 調査案件の調査種類による区分は7分類とし、各々の調査種類に属する調査内容につき定義した。

(2) 調査種類による分類は次の通りである。

表1-1 調査の種類および内容

調査の種類	内 容
1. M/P	マスタープラン調査
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行った調査
3. F/S	フィージビリティ調査
4. D/D	実施設計調査
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査等、資料を整備するための調査
6. 中国工場近代化調査	中国既存工場近代化に関する調査
7. その他	アフターケア調査およびソフト面に関する調査等

(3) 各々の調査の内容の定義は次の通りとした。

1) M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、開発目標や目標年次を設定し全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成の形態をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトを整合性をもって効率的に実施するべく計画されるもので、開発事業の推進の最初の段階として位置づけられる。マスタープラン調査の中で選定されたプロジェクトは、マスタープランの実施計画に従って短期実施プロジェクトとして調査完了後直ちに実施されるもの、または、調査終了後数年を経て実現されるプロジェクト等に分類される。

2) M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査とフィージビリティ調査を同一案件として行った調査である。

3) F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの意義、妥当性、投資効果等について調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面、運営・管理面、さらには環境面にも配慮して実行可能であるか否かを体系的且つ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がプロジェクトの実現を図るか否かについての政府関係者の政策決定判断の資料となるほか、当該国が資金手当てを必要とする場合に、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトの資金供与対象案件等として適切であるか否かを判断する際の審査資料となるものである。

4) D/D (実施設計調査)

実施設計調査は、既に実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、および入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等細部に亘る調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比し、設計図面、工事積算および行程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されると共に調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。従って開発プロジェクトの計画的実施のためにこの調査は不可欠の調査であり、資金協力との連携強化を図るために極めて重要な意義を有するものである。

5) 基礎調査 (長期調査、地形図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査他)

① 長期調査

大河川の広範囲に亘る流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等においては、現況に関する長期・継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかしながら、これらの基礎データが途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは希有であり、これらデータの不備が開発計画の推進の阻害要因ともなっている。かかる状況に対応すべく、長期調査は調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等により継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行う調査である。

② 地形図作成調査

開発途上国の開発事業の計画および実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図が存在することが不可欠の条件となる。しかしながら、途上国においては国土開発の基礎情報としての基本図は未だ整備されていない地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統一であるため、実際の使用に耐える地形図は甚だしく不足しており、これが開発事業の計画立案やその実施の大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状態にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請に応え、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

③ 地下水開発調査

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的とした地下水資源開発のための調査を実施するものである。

現在、度々干ばつに襲われている乾燥地帯の住民に対し、生活に必要な飲料水を確保することは急務であるとともに、乾燥地帯以外においても水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を越える汲み上げのために水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。かかる地域の住民の生活安定、衛生の改善を

図るための地下水開発は極めて重要な意義を有している。

④ 森林・水産資源調査

総合的な森林の開発および造成等の政策立案、あるいは動物蛋白質源確保の観点から、森林資源の保存状況把握のための調査および水産資源の把握のための調査を行い、基礎資料を作成するものである。開発途上国では、資源の把握と開発を進めるための技術等は不十分であり、かつ停滞している現状にあり、これらの調査により、資源開発を促進させ、地域の社会・経済開発等に寄与しようとするものである。なお、ここでいう資源調査は当該資源の賦存状況の把握を目的としたものであり、資源の利用計画等が含まれるものについては、M/P調査に分類されている。

⑤ 農業実証調査

特定地域における気象、水文、土壌等の自然条件に関わる基礎資料の収集を行い、また、圃場規模、水利用、取水方法等の調査に合わせて、作物栽培に関わる新種の導入試験、品種栽培方法の比較試験、移植方式の導入試験等の現地実証を行うことを目的とした調査である。

⑥ 資源調査

特定地域の天然資源を対象に、通常フィージビリティ調査の前段階として、賦存状況を確保する等、開発の可能性を検討するもの。

6) 中国工場近代化調査

1981年5月に中国国家経済委員会と我が国通産省との間で行われた日中高級事務レベル協議において協力要請がなされたことを受けて開始された、既存工場近代化に関する調査。

7) その他（アフターケア調査およびソフト面に関する調査等）

開発調査が終了した後に、開発途上国からプロジェクトを実現するために必要な補完的調査を要請される案件や、急激な社会経済条件の変化、自然条件の変化、あるいは調査を実施してからの時間の経過に伴って、プロジェクトの工費再積算を含む見直し調査を要請される案件、または、分野別中期計画（例えば総合交通5ヶ年計画）の見直しを要請される案件が増加してきている。

これらの要請に対しては、その内容により補完的調査として短期間に小規模な調査を行うことで対処しているものと、アフターケア調査を計画して比較的大規模な見直しや基本計画の再策定作業を行うことにより事業実施が遅延している案件の具体化を進めようとするものがあり、調査成果の活用を計る上から極めて重要なものである。

また、分野別中期計画等の再策定要請については、先方政府が我が国の策定した開発基本計画を高く評価していることの証左でもあり、前回調査の成果等を活用できるのみならず、継続的に整合性ある中期計画を策定する観点からも、大きな効果が期待できる。

また、ブレF/S調査やソフト面に関する調査（経済統計処理システム開発や既存インフラ活用のための運営システム）等も「その他」調査に分類されている。

2-6. 対象分野による分類

- (1) 実施済案件の対象分野（セクター）別分類は、最新の「JICA統計実務便覧」の中分類・小分類区分を採用した。
- (2) 分野区分による分類は次のページの通りである。

表1-2 対象分野別分類

大分類	中分類	小分類
1.計画・行政	(1) 開発計画	1) 開発計画一般 2) 統合・地域開発計画
	(2) 行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2.公共・公益事業	(1) 公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2) 運輸・交通	1) 運輸・交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3) 社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4) 通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3.農林水産	(1) 農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工
	(2) 畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3) 林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4) 水産	1) 水産 2) 水産加工
4.商業・観光	(1) 観光	1) 観光一般 2) 観光施設
5.鉱工業・エネルギー	(1) 鉱業	1) 鉱業
	(2) 工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄鋼・非鉄金属 4) 窯業 5) 機械工業 6) その他工業
	(3) エネルギー	1) エネルギー一般 2) 水力発電 3) 火力発電 4) 送配電 5) ガス・石炭・石油 6) 新・再生エネルギー
6.その他	(1) その他	1) その他

2-7. 案件の進展状況および成果の活用の判断基準

調査実施後の案件の進展状況や調査成果の活用状況等についてよりの確に把握できるよう、調査種類により対象案件を2グループに分け、且つ各々の判断の基準を明確にした。

(1) 「M/P」、「基礎調査」、「中国工場近代化調査」、「その他」、「その他(M/P型)」の調査は、「M/P調査等」と総称し、これら調査の現況区分は、「a. 進行・活用」、「b. 遅延」、「c. 中止・消滅」に3分類する。

(2) 「M/P調査等」の現況区分の判断基準は、次の通りである。

表1-3 「M/P調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (イ) この調査のつぎの調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅 延	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、なんらかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画、成果等について、次の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

(3) 「F/S」、「M/P+F/S」、「D/D」および「その他(F/P型)」は「F/S調査等」と総称し、これら調査の現況区分は、「a. 実施済・進行中」、「b. 具体化準備中」、「c. 遅延・中断」、「d. 中止・消滅」に4分類する。更に、「実施済・進行中」の案件については、「a1. 実施済」、「a2. 一部実施済」、「a3. 実施中」、「a4. 具体化進行中」の4区分に細分類する。

(4) 「F/S調査等」の現況区分の判断基準は以下の通りである。

表1-4 「F/S調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用 a1. 実施済 a2. 一部実施済 a3. 実施中 a4. 具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階。 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している ^(注) 。 (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA報告書に基づいて、詳細設計あるいは、追加調査が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ロ) JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、当該資金について貸付契約が締結されている場合、或いは、特に我が国の円借款で意図表明(プレッジ)、また、交換公文締結がなされている場合をいう。

2-8. 情報の収集とデータ区分統合

調査に使用された情報は、社会開発案件と農林水産開発案件については社会開発調査部で実施された「平成8年度フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」、鉱工業開発案件については鉱工業開発調査部で実施された「平成8年度鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」でそれぞれ収集されたものを使用している。

上記2件のフォローアップ調査では、それぞれの分野の性格の相違等からデータ区分が必ずしも同次元で一致していないものがある。この点を解決するために、以下のような方針で総合用の区分に再整理した。

(1) 調査の種類

表1-5 総合用分類と社農フォローアップ用および鉱工業フォローアップ用分類の対照表

現況区分用グループ分け	総合分類							計
	M/P	M/P +F/S	F/S	D/D	中国工場 近代化調査	基礎 調査	その他 (M/P) (F/S)	
マスタープラン等調査	289				88	80	50	507
F/S調査等		184	662	17			5	868
社農フォローアップ分類								939
M/P 100番台	202							202
M/P+F/S 200番台		184						184
F/S 300番台			432					432
D/D 400番台				17				17
基礎調査 500番台						67		67
その他 600番台							37	37
鉱工業フォローアップ分類								418
F/S 1-99番台			219					219
M/P 100番台	87							87
資源調査 200番台						13		13
ASEANプラント 300番台			11					11
中国工場 400番台					88			88
その他 (800/900番台)							13 5	18

(2) 地域区分

①アセアン

(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ヴィエトナム)

②その他のアジア(上記7ヶ国を除くアジア)

③中近東

(北アフリカを含む：アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スーダン、チュニジア)

④アフリカ(北アフリカを除く)

⑤中南米

⑥オセアニア(鉱工業では「大洋州」として分類されているもの)

⑦ヨーロッパ

⑧複数国

(3) 年度区分

社会開発調査部で実施された「平成8年度フォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)」の区分に準ずる。

(4) 分野分類

社会開発調査部で実施されたフォローアップ調査で整理された部分の分野分類については現行通り。鉱工業部分の分野分類については、鉱工業全体を「鉱工業・エネルギー」という大分類とし、現行の2段階の分類を中分類、小分類として扱う。

(5) プロジェクトの現況

社会開発調査部で実施されたフォローアップ調査の現況区分定義を使用する。鉱工業側のマスタープラン調査等の現況分類にある「不明」は、社会開発調査部側に対応する項目がないが、統合用の区分では「中止」として整理する。